

## 第7章 社会保険等各種制度の適用が就業形態別労働者比率に与える影響

### 第1節 はじめに

本研究では、厚生労働省『就業形態の多様化に関する総合実態調査』で捉えられる事業所の雇用管理制度が、就業形態別労働者比率にどのような影響を与えているかの検証を試みる。

たとえば、パートタイム労働者に対する社会保険適用拡大が、労働者の就業や事業主の雇用の意思決定にどのような影響を与えるかが今日議論になっている。パートタイム労働者の雇用量が変化しないと仮定すれば、社会保険適用拡大は事業主の負担増となるが、労働者にとってはその属性によって負担増になる場合も負担減になる場合もあり一様ではない。負担増によって事業主がパートタイム労働者の雇用を減らすかと言えば、必ずしもそうとは言い切れない。正社員との労働コストの差は、依然として存在する。さらにその差が縮まるならば、いっそのことパートタイム労働者をもっと雇用して質的基幹化を進めるという判断をくだすかもしれない。こうしたパートタイム労働者の社会保険適用拡大の影響は、実際に拡大される前後の状況を調査し<sup>1</sup>、検証しなければ厳密な分析は困難である<sup>2</sup>。しかし、クロスセクションデータであっても、本研究から得られるパートタイム労働者に対する社会保険の適用が、パートタイム労働者比率にどのような影響を与えるのかという情報は、社会保険適用拡大の影響を推測する1つの目安となるだろう。

以上のようなパートタイム労働者に対する社会保険の適用に限らず、福利厚生、社内外教育、及び正社員への転換といった各種制度の導入が、どの就業形態の労働者比率を高めるのか、あるいは低くするのかという情報は、今後の新たな制度設計・導入の際の基礎資料となるだろう。

### 第2節 モデル

労働者数の変化を就業形態別に観察する理由は、就業形態による労働者間の異質性を認めているからである。それゆえ、同質性を前提とする人数の単純な和集計によって当該就業形

<sup>1</sup> 2012年8月に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」が成立し、2016年10月より短時間労働者に対する厚生年金及び健康保険の適用が拡大される。

<sup>2</sup> 労働政策研究・研修機構が2012年7～8月に実施した「短時間労働者の多様な実態に関する調査」(郵送調査、調査対象事業所15000(うち有効回収数3591)、調査対象個人62860(うち有効回収数5317))によれば、社会保険が適用拡大を想定し、短時間労働者の雇用管理を「既に見直した」、あるいは「今後、見直す(と思う)」と回答した事業所の合計は全体の57.7%であった。このうち見直しの内容については、「適用拡大要件にできるだけ該当しないように所定労働時間を短くし、より多くの短時間労働者を雇用する」と回答した事業所が32.6%、及び「短時間労働者を厳選し、各人に長時間働いてもらい雇用数を抑制する」と回答した事業所が30.5%と対応にばらつきがある。一方、労働者は、社会保険が適用拡大されたら働き方を「変えると思う」と61.8%が回答しており、その内訳は「適用されるようかつ手取り収入が増えるように時間を増やす」が26.7%、「適用されるよう働く時間を増やすが、手取り収入が減らない程度の時間増に抑える」が15.6%、「適用にならないよう働く時間を減らす」が14.5%と対応は様々である。

態の比率を算出するのではなく、労働者間の性質の違いを特徴づける変数によってウェイト付けされた比率、たとえば時間当たり賃金及び労働時間でウェイト付けされたコストシェアを使用することが望ましい。

一方、労働投入（労働者数×労働時間）を就業形態別に分けたトランスログ型のような費用関数を想定した場合、労働投入の価格、つまり時間当たり賃金で同関数を微分し、シェパードの補題を用いれば、就業形態別のコストシェア関数が導出される。したがって、就業形態別労働者比率にコストシェアを使用すれば、経済学的基礎に基づくモデルを考えることができる。

しかし、『就業形態の多様化に関する総合実態調査』では、その個人票において月間賃金や週間労働時間が調査されているものの、必ずしも事業所全体に復元することを目的に標本抽出されたものではないため、それらを事業所ごとに平均したものをもって当該事業所の平均値と考えることはできない。本研究では、問題は残されるが、無理にこれらの賃金や労働時間の情報を用いることは避け、単純和集計による就業形態別労働者比率を用いることとする。

本研究で第1に想定する回帰モデルは、単純和集計による就業形態別労働者比率を被説明変数、コントロール変数としての事業所の属性、及び社会保険等各種制度の導入状況を説明変数とする線形モデルである。

『就業形態の多様化に関する総合実態調査』では、具体的な数値はわからないものの、調査時点の3年前と比較して就業形態別労働者比率が変化したか、今後就業形態別労働者比率がどう変化するというかについて、「上昇」、「変化なし」、「低下」（今後については「わからない」）も回答にある）の別に調査している。

本研究では、上記の回帰モデルに加え、3年前と比較して就業形態別労働者比率がどう変化したか、あるいは今後就業形態別労働者比率がどう変化するというかを被説明変数、コントロール変数としての事業所の属性、及び社会保険等各種制度の導入状況を説明変数とする質的選択モデルによる推定も行う。

### 第3節 推定方法

社会保険等各種制度の間では、健康保険と厚生年金のように同じある一定の要件を満たせば適用されるような制度がある。その場合、回帰モデルの説明変数である社会保険等各種制度の適用状況が互いに相関し、多重共線性の問題が発生する。この問題を回避するために、通常の最小二乗法（Ordinary Least Square: OLS）によって説明変数の Variance Inflation Factor（VIF）を計測し、VIFが10以上の説明変数のうち大きいものから除き、最終的に概ね5以下になるまで説明変数の選択を行っている。

その他に考慮しなくてはならない問題は、独立性及び内生性である。前者は、就業形態別

労働者比率は、各々独立に決まっているか、あるいは同時決定されるものであるかという問題である。仮に、独立性が棄却されるのであれば、就業形態別労働者比率の回帰式を各々独立に推定するのではなく、同時推定法が必要になる。後者は、被説明変数と説明変数との間に逆の因果性が発生するのではないかという問題である。社会保険等各種制度の中には、ある就業形態の労働者比率が高まった結果、人事管理の見直しを迫られ、制度を導入しなくてはならなくなったという逆の因果性、つまり説明変数の内生性が存在する可能性がある。もし説明変数に内生性が確認されるのであれば、操作変数法など推定上の対応が必要になる<sup>3</sup>。

これら2つの問題点に対応するため、定量的な就業形態別労働者比率を被説明変数とする線形回帰モデルでは、まず Seemingly Unrelated Regression (SUR) による回帰を行い、就業形態別労働者比率の回帰式の誤差項間に相関がないか独立性の検定を行う。独立性が棄却されるのであれば、OLS ではなく SUR による推定を採用する。

次に、独立性が棄却されず OLS が支持されれば、説明変数の内生性の問題に対処するため操作変数法としての二段階最小二乗法 (Two Stage Least Square: 2SLS) による推定を実施する。独立性が棄却され SUR が支持された場合には、操作変数法としての三段階最小二乗法 (Three Stage Least Square: 3SLS) による推定を実施する。

質的選択モデルについては、多変量プロビットモデル (Multivariate Probit Model) による回帰を行い<sup>4</sup>、就業形態別労働者比率に関する質的選択の回帰式の誤差項間に相関がないか独立性の検定を行う。独立性が棄却されるのであれば、就業形態別にプロビットモデルで推定を行うのではなく、多変量プロビットモデルによる推定を採用する<sup>5</sup>。

## 第4節 データ

分析に使用するデータは、厚生労働省『就業形態の多様化に関する総合実態調査』（2003年、2007年、2010年）における事業所票のマイクロデータである。対象とする就業形態は、正社員、契約社員、嘱託社員、出向社員、派遣労働者、臨時的雇用者及びパートタイム労働者である。これら以外のその他の労働者及び請負労働者については、人数の情報が得られるものの、それらに対する社会保険等各種制度の適用状況の情報は得られないため、対象から除いている。被説明変数である就業形態別労働者比率は、就業形態別の労働者数をその他及び請負を除く労働者数の合計で除したものである。

<sup>3</sup> たとえば、事業所データをパネル化することが可能であれば、固定効果モデルによって時間不変の事業所固有の効果を除去することが、内生性の問題への1つの対処法となる。しかし、本研究において使用可能な情報だけでは事業所データをパネル化することができないため、これは今後の課題としたい。

<sup>4</sup> ソフトウェア Stata の mvprobit コマンド (Cappellari and Jenkins (2006)) による推定を行っている。

<sup>5</sup> 本来は次のステップとして内生性への対処ということになるが、本研究のように就業形態別労働者比率に関する質的選択の回帰式と、内生変数と考えられる説明変数を被説明変数、その操作変数となるものを説明変数とする回帰式を同時に多変量プロビットモデルによって推定するには変数が多く実行が困難である。そのため、この問題への対処は今後の課題としたい。

調査時点の3年前と比較して就業形態別労働者比率がどう変化するかという質的選択については、「上昇」を1とし、それ以外を0とする。同質問は、非正規労働者の動向を調査しているため、正社員については、非正規労働者比率の「低下」（つまり、正社員比率の「上昇」）を1とし、それ以外を0とする。今後就業形態別労働者比率がどう変化すると思うかについても同様の変換を行うが、「わからない」という回答は欠損値扱いにしている。

説明変数のうちコントロール変数として、以下のような事業所の属性変数を採用している。コントロール変数は、事業所の所在地（九州・沖縄地方をレファレンスとする9地方ダミー（総務省『労働力調査』の分類）、事業所の属する産業（他に分類されないサービス業をレファレンスとする15（2003年及び2007年は13）産業ダミー（日本標準産業分類の大分類）、企業規模（29人以下をレファレンスとする30～299人、300人以上の2つの規模ダミー）、事業所の形態（その他をレファレンスとする事務所、工場・作業所、研究所、営業所及び店舗の5形態ダミー）、及び事業所規模（その他及び請負を除く労働者数の合計の対数値）である。

説明変数のうち社会保険等各種制度の適用状況については、当該就業形態に適用されていれば1、されていなければ0のダミー変数を使用している。対象となる制度は、雇用保険、健康保険、厚生年金、企業年金、退職金制度、財形制度、賞与支給制度、福利厚生施設等の利用、社内教育訓練、自己啓発援助制度、昇進・昇格、正社員への転換制度、及び短時間正社員への転換制度（2010年のみ）である。

社会保険等各種制度の適用状況に対する操作変数には、上記のコントロール変数に加え、正社員以外の労働者を活用する理由（その理由に該当すれば1、該当しなければ0のダミー変数）を用いている<sup>6</sup>。理由の候補は、正社員を確保できないため、正社員を重要業務に特化させるため、専門的業務に対応するため、即戦力・能力のある人材を確保するため、景気変動に応じて雇用量を調節するため、長い営業（操業）時間に対応するため、1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため、臨時・季節的業務量の変化に対応するため、賃金の節約のため、賃金以外の労務コストの節約のため、高齢者の再雇用対策のため、正社員の育児・介護休業対策の代替のため、及びその他である。

本研究で使用したデータの記述統計量は、付表7-1～7-3の通りである。

## 第5節 推定結果

### 1. SURによる推定結果

いずれの年においても、独立性の帰無仮説は棄却され、OLSではなくSURによる推定が望ましいことが示される。有意水準5%以下で統計的に有意なパラメータを得たもののみ、以

<sup>6</sup> 2010年は当該就業形態の労働者を活用する理由をすべて選択する質問になっているが、2003年及び2007年は主な活用理由を3つまで選択する質問となっており、調査時点によって若干性質が異なる点には注意が必要である。

下に整理する（図表7-5-1）。

(1) 2003年（詳細は図表7-5-5）

- ・雇用保険を適用している事業所は、契約・出向社員及びパートタイム労働者の比率が高い。
- ・厚生年金を適用している事業所は、嘱託社員比率が高いが、パートタイム労働者比率は低い。
- ・企業年金を適用している事業所は、正社員比率が高いが、契約・嘱託・出向社員比率は低い。
- ・退職金制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が高い。
- ・財形制度を適用している事業所は、出向社員比率が高いが、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率は低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、出向・派遣社員比率が高いが、嘱託社員及びパートタイム労働者比率は低い。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率が高いが、正社員比率は低い。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、出向社員比率が高いが、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率は低い。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。

(2) 2007年（詳細は図表7-5-6）

- ・雇用保険を適用している事業所は、契約・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・厚生年金を適用している事業所は、嘱託社員比率が高い。
- ・企業年金を適用している事業所は、出向社員比率が低い。
- ・退職金制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が高い。
- ・財形制度を適用している事業所は、正社員比率が高いが、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率が低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、出向・派遣社員比率が高いが、パートタイム労働者比率は低い。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員比率が高い。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、派遣社員比率が高いが、契約・嘱託社員比率は低い。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、契約・嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率

が高いが、正社員比率は低い。

- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。

### (3) 2010年（詳細は図表7-5-7）

- ・雇用保険を適用している事業所は、パートタイム労働者の比率が高い。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が高い。
- ・企業年金を適用している事業所は、出向社員比率が高いが、契約社員比率は低い。
- ・退職金制度を適用している事業所は、契約社員比率が高い。
- ・財形制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、出向・派遣社員比率が高いが、正社員、嘱託社員及びパートタイム労働者比率は低い。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員比率が高いが、正社員比率は低い。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が低い。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、契約・嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・フルタイム正社員への転換制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・短時間正社員への転換制度を適用している事業所は、正社員比率が低い。

図表7-5-1 各調査時点における就業形態別労働者比率に与える影響(SUR)

	正社員			契約社員			嘱託社員		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険				+	+				
健康保険									
厚生年金						+	+	+	+
企業年金	+			-		-	-		
退職金制度				+	+	+	+	+	
財形制度		+		-	-	-	-	-	-
賞与支給制度							+	+	+
福利厚生施設等の利用			-				-		-
社内教育訓練	-			+	+	+	+	+	+
自己啓発援助制度				-	-	-	-	-	-
昇進・昇格	-	-		+	+	+	+	+	+
正社員への転換制度				+	+		+	+	
フルタイム正社員への転換制度						+			+
短時間正社員への転換制度			-						
	出向社員			派遣社員			パートタイム労働者		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険	+	+					+	+	+
健康保険									
厚生年金							-		
企業年金	-	-	+						
退職金制度									
財形制度	+						-	-	
賞与支給制度			+				+	+	+
福利厚生施設等の利用	+	+	+	+	+	+	-	-	-
社内教育訓練	+	+	+	+	+	+	+	+	+
自己啓発援助制度	+				+		-		
昇進・昇格	+	+	+				+	+	+
正社員への転換制度							+	+	
フルタイム正社員への転換制度									+
短時間正社員への転換制度									

注) 有意水準 5%で統計的に有意な結果のみ抽出している。

## 2. 3SLS による推定結果

社会保険等各種制度の適用状況に関する内生性の問題に対応するため、3SLS による推定を行った結果を示す<sup>7</sup>。有意水準 5%以下で統計的に有意なパラメータを得たもののみ、以下に整理する(図表7-5-2)。

### (1) 2003年(詳細は図表7-5-8)

- ・雇用保険を適用している事業所は、契約・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・企業年金を適用している事業所は、正社員比率が高い。
- ・財形制度を適用している事業所は、嘱託社員及びパートタイム労働者比率が低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、正社員、嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率が低い。統計的に有意ではないが、契約・派遣社員比率におけるパラメータの符号もマイナスである。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・派遣社員比率が高い。

<sup>7</sup> 操作変数と説明変数との相関の有無を検定する弱操作変数の F 検定を行ったところ、いずれについても相関ありとの結果を得た。操作変数に係わる検定結果は紙幅の都合上掲載しないが、必要であれば筆者まで照会願いたい。

- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、正社員比率が高いが、契約・嘱託・出向・派遣社員比率は低い。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率が高いが、正社員比率は低い。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、パートタイム労働者比率が高い。

### (2) 2007年（詳細は図表7-5-9）

- ・雇用保険を適用している事業所は、契約・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。
- ・厚生年金を適用している事業所は、嘱託社員比率が高いが、パートタイム労働者比率は低い。（2003年及び2010年では統計的に有意ではないが、やはりパートタイム労働者においてパラメータはマイナスに推定されている。）
- ・企業年金及び退職金制度を適用している事業所は、正社員比率が高い。
- ・財形制度を適用している事業所は、出向社員比率が高いが、嘱託社員比率は低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、出向社員比率が低い。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、派遣社員比率が高いが、正社員、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率は低い。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、嘱託・出向・派遣社員比率が高い。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、正社員比率が高い。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、契約・嘱託社員及びパートタイム労働者比率が高いが、正社員比率は低い。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員比率が高い。

### (3) 2010年（詳細は図表7-5-10）

- ・雇用保険を適用している事業所は、パートタイム労働者比率が高い。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が高い。
- ・企業年金を適用している事業所は、正社員比率が高いが、出向社員比率は低い。
- ・退職金制度を適用している事業所は、正社員及び契約社員比率が高いが、嘱託社員比率は低い。
- ・財形制度を適用している事業所は、契約社員比率が低い。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、嘱託・出向社員及びパートタイム労働者比率が高い。（2007年においては統計的に有意に推定されなかったが、2003年では同様の傾向）
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、嘱託社員及びパートタイム労働者比率が低い。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・出向・派遣社員比率が高い。統計的に有意ではないが、正社員、嘱託社員及びパートタイム労働者比率におけるパラメータの符号も



プラスである。

- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、正社員、契約社員及びパートタイム労働者比率が低い。(2003年及び2007年では正社員比率を高める結果となった。)
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、契約社員及びパートタイム労働者比率が高いが、正社員比率は低い。
- ・フルタイム正社員への転換制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率が高い。
- ・短時間正社員への転換制度を適用している事業所は、パートタイム労働者比率が低い。

図表7-5-2 各調査時点における就業形態別労働者比率に与える影響(3SLS)

	正社員			契約社員			嘱託社員		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険				+	+				
健康保険									
厚生年金								+	+
企業年金	+	+	+						
退職金制度		+	+						-
財形制度							-	-	
賞与支給制度							+		+
福利厚生施設等の利用	-	-			-		-	-	-
社内教育訓練				+			+	+	
自己啓発援助制度	+	+	-	-			-		
昇進・昇格	-	-			+		+	+	
正社員への転換制度					+				
フルタイム正社員への転換制度							+		+
短時間正社員への転換制度									
	出向社員			派遣社員			パートタイム労働者		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険	+	+					+	+	+
健康保険									
厚生年金								-	
企業年金			-						
退職金制度									
財形制度		+					-		
賞与支給制度		-	+				+		+
福利厚生施設等の利用	-				+		-	-	-
社内教育訓練		+	+	+	+	+			
自己啓発援助制度	-			-					-
昇進・昇格	+						+	+	+
正社員への転換制度							+		
フルタイム正社員への転換制度									
短時間正社員への転換制度									-

注) 有意水準 5%で統計的に有意な結果のみ抽出している。

### 3. 多変量プロビットモデルによる推定結果

いずれの年においても、独立性の帰無仮説は棄却され、就業形態別のプロビットモデルではなく多変量プロビットモデルによる推定が望ましいことが示される。有意水準 5%以下で統計的に有意なパラメータを得たもののみ、以下に整理する(図表7-5-3及び図表7-5-4)。

#### (1) 2003年(3年前からの変化)(詳細は図表7-5-11)

- ・雇用保険を適用している事業所は、出向社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率

を上昇させた。

- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させた。
- ・退職金制度を適用している事業所は、嘱託社員比率を低下させた。
- ・財形制度を適用している事業所は、契約社員比率を低下させた。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員及び臨時的雇用者比率を上昇させた。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、臨時的雇用者比率を低下させた。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、正社員及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させた。

## (2) 2007年(3年前からの変化)(詳細は図表7-5-12)

- ・雇用保険を適用している事業所は、出向社員及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させた。
- ・退職金制度を適用している事業所は、嘱託社員比率を低下させた。
- ・財形制度を適用している事業所は、正社員及び契約社員比率を低下させた。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させたが、正社員比率を低下させた。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、正社員、契約・嘱託・出向・派遣社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者のすべての比率を上昇させた。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、契約・出向社員比率を低下させた。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、正社員及びパートタイム労働者比率を上昇させたが、嘱託社員比率を低下させた。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員及びパートタイム労働者比率を上昇させた。

## (3) 2010年(3年前からの変化)(詳細は図表7-5-13)

- ・雇用保険を適用している事業所は、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させた。
- ・企業年金を適用している事業所は、臨時的雇用者比率を低下させた。

- ・退職金制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員及び臨時的雇用者比率を低下させた。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させたが、正社員比率を低下させた。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させたが、臨時的雇用者比率を低下させた。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、臨時的雇用者比率を上昇させた。
- ・フルタイム正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させた。
- ・短時間正社員への転換制度を適用している事業所は、臨時的雇用者比率を低下させた。

#### (4) 2003年（今後の変化）（詳細は図表7-5-14）

- ・雇用保険及び健康保険を適用している事業所は、パートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させると思われる。
- ・企業年金を提供している事業所は、契約社員及び臨時的雇用者比率を低下させると思われる。
- ・退職金制度を適用している事業所は、契約社員比率を低下させると思われる。
- ・財形制度を適用している事業所は、パートタイム労働者比率を低下させると思われる。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、出向・派遣社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、パートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。

#### (5) 2007年（今後の変化）（詳細は図表7-5-15）

- ・雇用保険を適用している事業所は、パートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させると思われる。
- ・財形制度を適用している事業所は、正社員及び出向社員比率を低下させると思われる。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、契約社員比率を上昇させるが、正社員比率を低下させると思われる。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、嘱託・出向・派遣社員比率を上昇させる

と思われる。

- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・嘱託・出向・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・自己啓発援助制度を適用している事業所は、正社員比率を上昇させるが、嘱託社員比率を低下させると思われる。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、嘱託社員比率を低下させると思われる。
- ・正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。

#### (6) 2010年(今後の変化)(詳細は図表7-5-16)

- ・雇用保険を適用している事業所は、パートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・厚生年金を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させると思われる。
- ・企業年金を適用している事業所は、臨時的雇用者及びパートタイム労働者比率を低下させるとと思われる。
- ・退職金制度を適用している事業所は、嘱託・出向社員及び臨時的雇用者比率を低下させるとと思われる。
- ・賞与支給制度を適用している事業所は、契約・嘱託社員比率を上昇させるが、正社員及び臨時的雇用者比率を低下させるとと思われる。
- ・福利厚生施設等の利用を適用している事業所は、嘱託・派遣社員及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・社内教育訓練を適用している事業所は、契約・派遣社員比率を上昇させると思われる。
- ・昇進・昇格を適用している事業所は、臨時的雇用者比率を上昇させると思われる。
- ・フルタイム正社員への転換制度を適用している事業所は、契約社員及びパートタイム労働者比率を上昇させると思われる。
- ・短時間正社員への転換制度を適用している事業所は、嘱託社員比率を上昇させると思われる。

図表7-5-3 各調査時点の3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響

	正社員			契約社員			嘱託社員		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険									
健康保険									
厚生年金				+	+	+	+	+	+
企業年金									
退職金制度						-	-	-	-
財形制度		-		-	-				
賞与支給制度		-	-		+	+		+	+
福利厚生施設等の利用				+			+	+	+
社内教育訓練		+		+	+	+	+	+	+
自己啓発援助制度					-				
昇進・昇格	+	+						-	
正社員への転換制度				+	+				
フルタイム正社員への転換制度						+			
短時間正社員への転換制度									
	出向社員			派遣社員			臨時的雇用者		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険	+	+					+		+
健康保険									
厚生年金									
企業年金									-
退職金制度									-
財形制度									
賞与支給制度									
福利厚生施設等の利用	+	+	+	+	+	+	+		-
社内教育訓練	+	+	+	+	+	+		+	+
自己啓発援助制度		-					-		
昇進・昇格									+
正社員への転換制度							+		
フルタイム正社員への転換制度									+
短時間正社員への転換制度									-
	パートタイム労働者								
	2003年	2007年	2010年						
雇用保険	+	+	+						
健康保険									
厚生年金									
企業年金									
退職金制度									
財形制度									
賞与支給制度									
福利厚生施設等の利用		+	+						
社内教育訓練	+	+	+						
自己啓発援助制度									
昇進・昇格	+	+							
正社員への転換制度	+	+							
フルタイム正社員への転換制度			+						
短時間正社員への転換制度									

注 1) 各調査時点で各種制度を適用している事業所において、3年前から就業形態別労働者比率にどのような変化があったかを示している。

注 2) 有意水準 5%で統計的に有意な結果のみ抽出している。

図表7-5-4 各調査時点から将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響

	正社員			契約社員			嘱託社員		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険									
健康保険									
厚生年金				+	+	+	+	+	+
企業年金				-					
退職金制度				-					-
財形制度		-							
賞与支給制度		-	-		+	+			+
福利厚生施設等の利用								+	+
社内教育訓練				+	+	+	+	+	
自己啓発援助制度		+						-	
昇進・昇格								-	
正社員への転換制度				+	+				
フルタイム正社員への転換制度						+			
短時間正社員への転換制度									+
	出向社員			派遣社員			臨時的雇用者		
	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年	2003年	2007年	2010年
雇用保険									
健康保険									
厚生年金									
企業年金							-		-
退職金制度			-						-
財形制度		-							
賞与支給制度									-
福利厚生施設等の利用	+	+		+	+	+	+		
社内教育訓練	+	+		+	+	+			
自己啓発援助制度									
昇進・昇格									+
正社員への転換制度							+	+	
フルタイム正社員への転換制度									
短時間正社員への転換制度									
	パートタイム労働者								
	2003年	2007年	2010年						
雇用保険	+	+	+						
健康保険	+								
厚生年金									
企業年金			-						
退職金制度									
財形制度	-								
賞与支給制度									
福利厚生施設等の利用	+		+						
社内教育訓練	+	+							
自己啓発援助制度									
昇進・昇格	+								
正社員への転換制度	+	+							
フルタイム正社員への転換制度			+						
短時間正社員への転換制度									

注 1) 各調査時点で各種制度を適用している事業所において、将来、就業形態別労働者比率にどのような変化が見込まれるかを示している。

注 2) 有意水準 5%で統計的に有意な結果のみ抽出している。

## 第6節 若干の考察

### 1. 法定福利厚生制度（雇用保険、健康保険、厚生年金）

雇用保険、健康保険及び厚生年金は、これらの制度の適用事業所であれば、ある一定の要件を満たす労働者に適用される法定福利制度である。したがって、売上など事業所のアウトプットが一定ならば、適用の対象とならないぐらい短い労働時間の労働者を多く雇うか、適用の対象となるのなら労働時間を増加して短時間労働者を減らすか、事業所にとってはどち

らの選択肢もありうる。

雇用保険制度をパートタイム労働者に適用している事業所は、パートタイム労働者比率が高く、将来も同比率を高めることが見込まれる。したがって、雇用保険の適用される週労働時間 20 時間よりも短くして雇用量を増やす、あるいは、雇用保険による負担は所与のものとして考え、健康保険及び厚生年金の適用される週労働時間 30 時間にならない範囲で雇用量を増やしていると考えられる<sup>8</sup>。とりわけ後者については、2007 年において、パートタイム労働者に対して雇用保険制度を適用する事業所ほど同労働者比率が高く、厚生年金制度を適用する事業所ほど同比率が低いという結果によって支持される。ただし、2003 年では、健康保険を適用する事業所ほど将来パート労働者比率を高めると見込まれる結果となっており、社会保険の適用による労働コスト増が、必ずしも将来の非正規雇用者比率を下げるとは限らない<sup>9</sup>。

他の就業形態の非正規雇用者比率に対する影響については、2003 年及び 2007 年では契約・出向社員へ雇用保険制度を適用している事業所ほど、現状でこれらの労働者比率が高くなる。したがって、雇用保険制度のパートタイム労働者以外に対する直接的な影響は、近年弱くなっているようである。契約・嘱託社員へ厚生年金を適用する事業所ほど現状でこれらの労働者比率が高く、将来もこれらの比率を高めると見込まれることから窺えるように、フルタイム、あるいはそれに準ずる労働時間の非正規雇用者については、社会保険の適用による労働コスト増から雇用量を減らすのではなく、適切に社会保険を負担して活用するという結果になっている。

## 2. 法定外福利厚生制度（企業年金、退職金制度、財形制度、福利厚生施設等の利用）

企業年金、退職金制度、財形制度、福利厚生施設等の利用といった法定外福利厚生制度を正社員に適用している事業所は、福利厚生施設等の利用を除いて現状の正社員比率が高い。一方、非正規雇用者に法定外の福利厚生制度を適用している事業所では、現状の各非正規雇用者比率が就業形態によって高い場合も低い場合もあり、一様ではない。ただし、将来については、法定外の福利厚生制度の適用に伴って非正規雇用者に係わる労働コストが増加するため、同比率が低下する傾向がある。これは、優秀な人材を厳選し、確保するために法定外福利の点で手厚くしているとも考えることができる。

法定外福利厚生制度のなかで例外的であるのが福利厚生施設等の利用であり、その適用は

<sup>8</sup> 雇用保険制度の適用要件のうち週労働時間に関しては、週所定労働時間 20 時間以上と 3 回の調査時点の間で差はない。ただし、雇用見込みの期間については、2001 年に 1 年以上に改正された後、2009 年に 6 ヶ月以上、2010 年に 31 日以上と変化している。したがって、実態は別として、2003 年及び 2007 年については、労働時間は変更せず、雇用期間を 1 年未満にして更新しないという選択ができない訳ではない。

<sup>9</sup> 加えて、2016 年から賃金（8 万 8 千円以上）、雇用見込み期間（1 年以上）、企業規模（501 人以上）、学生を除くといった条件のもとで、労働時間に関する健康保険及び厚生年金制度の適用要件は雇用保険制度と同じ週所定労働時間 20 時間以上になることから、社会保険が適用されないように 20 時間と 30 時間の間に労働時間を設定するという選択は中小企業に限定されていくことになると考えられる。

各非正規雇用者比率を現状で低めるものの、将来は同比率を上昇させるように作用する。したがって、事業所が当該非正規雇用者比率を高めようと考えている場合には、人材確保の観点から福利厚生施設等の利用程度の法定外福利は適用するものと推察される。

### 3. 教育訓練制度（社内教育訓練、自己啓発援助制度）

非正規雇用者に社内教育訓練制度を適用する事業所は、当該非正規雇用者の比率が現状で相対的に高く、将来も同比率を高めると見込まれる。とりわけ契約・嘱託・出向及び派遣社員への社内教育訓練制度の適用は、これらの労働者比率を現状でも将来でも高める。パート労働者比率は現状で高くなるわけではないが、2010年調査を除き、将来では上昇することが見込まれる。非正規雇用者比率を高めようとする事業所は、OJTであるか Off-JT であるかは識別できないものの、社内において教育訓練を行う仕組みを用意している。

阿部（2011）は、労働政策研究・研修機構が実施した「雇用システムと人事戦略に関する調査（2007年実施）」と「今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査（2009年実施）」の企業データを使用し、非正規雇用者比率に対する教育訓練の方針の影響を推定している。2時点のデータをプールして推定を行った結果、少なくとも調査実施時点までは教育訓練が企業責任であると考えている企業ほど非正規雇用者比率が高くなっている。そして、この結果は、企業の必要とする人的資本の関係特殊性は高いが、雇用保護が強いため、非正規雇用者として雇用して能力を見極めた上で正規雇用者として登用する採用戦略を企業が採るというスクリーニング仮説と整合的であると指摘する。阿部（2011）は教育訓練制度に対する企業の意識が非正規雇用者比率に与える影響を評価しており、本研究のように同制度適用の影響を直接評価したものではないが、クロスセクションデータでは本研究と類似する結果となっている。しかし、2009年調査の結果のみを用いて、将来の景気が回復した際に非正規雇用者を増やすか否かを順序プロビットモデルで推定した結果によれば、これまでの教育訓練は企業責任と考えている企業ほど、将来景気が回復すれば非正規雇用者を増やす方針である傾向だが、今後の教育訓練は企業責任と考えている企業ほど、非正規雇用者を減らす方針である。このような取引費用仮説と整合的な企業の意識変化は、本研究の結果とは対照的である。つまり、本研究では教育訓練を実施して非正規雇用者が正社員と統合される方向性が示されているのに対し、阿部（2011）では非正規雇用者に対する教育訓練の機会を抑制することで非正規雇用者と正社員が分離される方向性にあることが示されている。

労働者が自発的に行う自己啓発活動に対する援助制度を適用する事業所は、現状では正社員比率が高く、非正規雇用比率は低い。ただし、2010年調査では、正社員の自己啓発援助制度を適用する事業所で、正社員比率が下がっており、2008年のリーマンショックによる金融危機以降の景気後退局面における労働コスト削減の影響と考えられる。2007年調査のみであるが、自己啓発援助制度の適用は、将来においても正社員比率を高めると見込まれる。

したがって、非正規雇用者比率を高めようとする事業所は、社内教育訓練制度は適用する



ものの、自己啓発援助制度までは適用しない傾向にある。

#### 4. 報酬制度（賞与支給制度、昇進・昇格）

非正規雇用の積極的な活用を考えた場合、社内教育訓練制度だけでなく、賞与支給制度や昇進・昇格といった報酬制度の整備によって非正規雇用者に長期的な就労インセンティブを与えることが必要と考えられる。賞与支給制度や昇進・昇格を非正規雇用者に適用する事業所は、概ね当該非正規雇用者の比率が現状で相対的に高く、将来も高める傾向にある。

その一方で、正社員に昇進・昇格制度を適用する事業所では現状で正社員比率が低くなり、賞与支給制度を適用する事業所では将来正社員比率が低下する。昇進・昇格制度によって正社員に長期的なインセンティブを与える事業所で相対的に正社員比率が低いことから、コアになる業務を担うであろう正社員を厳選し、長期的に雇用する事業所（企業）の姿勢が窺える。

#### 5. 正社員への転換制度

正社員への転換制度を適用している事業所では、2003年にはパートタイム労働者比率が、2007年には契約社員比率がそれぞれ高く、2010年にはフルタイム正社員への転換制度適用事業所で契約・嘱託社員比率が高くなる結果となっている。正社員への転換制度適用による将来の労働者比率への影響については、2003年及び2007年では契約社員、臨時的雇用者及びパート労働者比率を高めることが見込まれる。したがって、正社員への転換制度の適用は、主として契約社員及びパートタイム労働者比率を高める。

ただし、転換後の正社員がフルタイム雇用か短時間雇用かによって制度適用の効果は異なる。2010年では短時間正社員への転換制度適用事業所ほど調査時点でのパートタイム労働者比率が低くなっており、フルタイム正社員への転換制度を適用している事業所ほど将来契約社員及びパート労働者比率を高めることが見込まれる。したがって、少なくとも近年は、パートタイム労働者だからといって短時間正社員へ転換するのではなく、フルタイムの正社員化が求められていると考えられる。なお、2010年調査において、短時間正社員への転換制度の適用は、将来嘱託社員比率を高める。定年退職者等、高齢者が多くを占めるであろう嘱託社員の場合、短時間労働という労働供給側の希望が結果に反映されているものと考えられる。

2010年に労働政策研究・研修機構が実施した「多様な就業形態に関する実態調査」の事業所データに基づいてクロスセクショナルな分析を行った中野・前浦（2011）<sup>10</sup>によれば、非正規労働者の活用理由として「正社員採用の見極めをするため」を挙げた事業所ほど、有期社員（契約・嘱託社員）の比率が高く、有期パート及び派遣社員比率が低くなっており、正

<sup>10</sup> 中野・前浦（2011）は、前浦（2011）の内容を発展させ、分析を精緻化したものである。本研究とも関連する雇用ポートフォリオに係わる先行研究については、前浦（2011）を参照されたい。あるいは、阿部（2011）においても、人材ポートフォリオシステムを中心として先行研究が紹介されている。

社員転換制度そのものの影響を評価したものではないため直接比較できるものではないが、本研究の結果と整合的である。

## 第7節 おわりに（今後の課題）

本研究では、『就業形態の多様化に関する総合実態調査』における事業所データを用い、就業形態別労働者比率及びその変化と社会保険等各種制度との関係を検証している。その結果、社会保険、福利厚生、社内外教育、及び正社員への転換といった各種制度の導入の効果が、就業形態別に具体的にどう異なるかが明らかになり、その情報は今後の新たな制度設計・導入の際の基礎資料となるだろう。

ただし、本研究には、以下のような留保条件が残される。本研究で用いたクロスセクションデータでは、各種制度がどの時点で導入されたかの情報を得ることができない。そのため、事業所においてある就業形態の労働者比率が相対的に高いこととある制度が導入されていることが観察された場合、当該制度が導入されたから当該就業形態の労働者比率が高まったのか、当該制度の導入とは関係なく当該就業形態の労働者比率が高いのかを識別することはできない。加えて、時間不変の事業所固有の効果をコントロールすることも難しい。

このような問題に対処するためには、同一事業所における各種制度の導入状況及び就業形態別労働者比率の推移を追跡可能なパネルデータの構築が必要である。事業所パネルデータが作成されれば、事業所固有の固定効果をコントロールするパネル推定や Difference In Difference 推定、各種制度の導入事業所と非導入事業所との差を分析する Propensity Score Matching のような手法も行うことが可能である。こうした分析の展開については、今後の課題としたい。

## 参考文献

- 阿部正浩（2011）「雇用ポートフォリオの規定要因」日本労働研究雑誌、No.610、pp.14-27。  
中野 諭・前浦穂高（2011）「雇用形態別非正規雇用比率の規定要因」社会政策学会 2011 年度秋季（第 123 回）大会、mimeo。  
前浦穂高（2011）「第 3 章 事業所における非正規雇用の活用と雇用ポートフォリオ」『非正規雇用に関する調査研究報告書－非正規雇用の動向と均衡処遇・正社員転換を中心として－』（労働政策研究報告書 No.132）、労働政策研究・研修機構。

図表7-5-5 就業形態別労働者比率に与える影響(2003年、SUR)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	九州・沖縄	-0.028 ** [0.013]	0.005 [0.004]	0.001 [0.003]	-0.002 [0.004]	-0.003 [0.003]	0.029 *** [0.011]
東北		0.022 ** [0.011]	0.001 [0.004]	-0.002 [0.002]	-0.003 [0.003]	0.000 [0.002]	-0.006 [0.009]
南関東		-0.028 *** [0.008]	0.002 [0.003]	-0.003 ** [0.002]	0.002 [0.002]	0.007 *** [0.002]	0.024 *** [0.007]
北関東・甲信		-0.004 [0.011]	0.000 [0.004]	-0.004 * [0.002]	-0.004 [0.003]	0.000 [0.002]	0.011 [0.009]
北陸		0.026 ** [0.012]	-0.001 [0.004]	-0.004 [0.002]	-0.006 * [0.003]	-0.004 [0.003]	-0.004 [0.010]
東海		-0.018 ** [0.009]	0.003 [0.003]	-0.004 ** [0.002]	-0.005 * [0.003]	0.003 * [0.002]	0.022 *** [0.008]
近畿		-0.036 *** [0.009]	0.005 * [0.003]	-0.002 [0.002]	0.002 [0.003]	0.001 [0.002]	0.027 *** [0.008]
中国		0.006 [0.011]	0.000 [0.004]	-0.002 [0.002]	-0.003 [0.003]	-0.004 [0.002]	0.002 [0.009]
四国		0.021 [0.014]	0.001 [0.005]	-0.006 ** [0.003]	0.001 [0.004]	-0.007 ** [0.003]	0.002 [0.012]
鉱業	サービス業 (他に分類されないもの)	0.278 *** [0.018]	-0.017 *** [0.006]	-0.005 [0.004]	-0.006 [0.005]	0.000 [0.004]	-0.222 *** [0.015]
建設業		0.246 *** [0.013]	-0.012 *** [0.004]	-0.010 *** [0.003]	-0.006 * [0.003]	-0.002 [0.003]	-0.188 *** [0.010]
製造業		0.185 *** [0.011]	-0.010 *** [0.004]	-0.011 *** [0.002]	-0.011 *** [0.003]	0.001 [0.002]	-0.136 *** [0.009]
電気・ガス・熱供給・水道業		0.252 *** [0.013]	-0.012 *** [0.004]	-0.002 [0.003]	0.001 [0.004]	-0.007 *** [0.003]	-0.195 *** [0.011]
情報通信業		0.176 *** [0.011]	-0.005 [0.004]	-0.012 *** [0.002]	0.001 [0.003]	0.023 *** [0.002]	-0.163 *** [0.009]
運輸業		0.158 *** [0.012]	-0.005 [0.004]	-0.002 [0.002]	-0.012 *** [0.003]	0.000 [0.003]	-0.121 *** [0.010]
卸売・小売業		0.044 *** [0.010]	-0.012 *** [0.003]	-0.010 *** [0.002]	-0.011 *** [0.003]	0.006 *** [0.002]	-0.004 [0.008]
金融・保険業		0.200 *** [0.013]	-0.010 ** [0.004]	-0.003 [0.003]	-0.009 ** [0.004]	0.039 *** [0.003]	-0.193 *** [0.011]
不動産業		0.022 * [0.012]	-0.001 [0.004]	0.021 *** [0.002]	0.011 *** [0.003]	0.004 * [0.003]	-0.065 *** [0.010]
飲食店・宿泊業		-0.125 *** [0.014]	-0.009 * [0.005]	-0.010 *** [0.003]	-0.012 *** [0.004]	0.001 [0.003]	0.144 *** [0.012]
医療・福祉		0.120 *** [0.013]	-0.015 *** [0.004]	-0.011 *** [0.003]	-0.007 * [0.004]	-0.001 [0.003]	-0.069 *** [0.011]
教育・学習支援業		0.008 [0.013]	0.068 *** [0.004]	-0.004 [0.003]	-0.013 *** [0.004]	0.000 [0.003]	-0.036 *** [0.011]
複合サービス業		0.227 *** [0.012]	-0.009 ** [0.004]	-0.011 *** [0.002]	-0.013 *** [0.003]	-0.003 [0.003]	-0.162 *** [0.010]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.022 ** [0.009]	0.004 [0.003]	0.000 [0.002]	0.003 [0.002]	0.010 *** [0.002]	-0.038 *** [0.007]
企業規模30~299人		0.014 * [0.008]	0.003 [0.003]	0.004 *** [0.002]	0.006 *** [0.002]	0.003 * [0.002]	-0.029 *** [0.006]
事務所	その他	0.024 ** [0.009]	-0.012 *** [0.003]	0.002 [0.002]	0.006 ** [0.003]	0.004 ** [0.002]	-0.021 *** [0.008]
工場・作業所		-0.049 *** [0.012]	-0.013 *** [0.004]	0.002 [0.002]	0.008 ** [0.003]	0.002 [0.003]	0.052 *** [0.010]
研究所		0.175 *** [0.027]	-0.023 ** [0.009]	-0.016 *** [0.005]	0.006 [0.007]	0.020 *** [0.006]	-0.154 *** [0.022]
営業所		0.002 [0.011]	-0.002 [0.004]	0.001 [0.002]	0.002 [0.003]	-0.001 [0.002]	0.006 [0.009]
店舗		-0.196 *** [0.012]	-0.019 *** [0.004]	-0.004 * [0.002]	-0.004 [0.003]	-0.005 ** [0.002]	0.224 *** [0.010]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.010 *** [0.002]	-0.003 *** [0.001]	-0.005 *** [0.000]	-0.003 *** [0.001]	0.001 *** [0.000]	0.000 [0.002]
雇用保険			0.079 *** [0.004]		0.028 *** [0.004]		0.037 *** [0.004]
健康保険							0.015 * [0.009]
厚生年金				0.047 *** [0.002]			-0.018 ** [0.009]
企業年金		0.000 ** [0.003]	-0.027 *** [0.005]	-0.013 *** [0.002]	-0.011 ** [0.005]		-0.007 [0.007]
退職金制度		0.002 [0.004]	0.017 *** [0.004]	0.013 *** [0.002]	-0.001 [0.006]		0.009 [0.006]
財形制度		0.004 [0.003]	-0.019 *** [0.004]	-0.004 ** [0.002]	0.037 *** [0.005]		-0.012 ** [0.005]

図表7-5-5 就業形態別労働者比率に与える影響(2003年、SUR)(続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
賞与支給制度		-0.003 [0.005]	0.004 [0.004]	0.024 *** [0.002]	0.009 [0.005]		0.012 *** [0.003]
福利厚生施設等の利用		-0.006 [0.004]	0.000 [0.004]	-0.011 *** [0.002]	0.009 *** [0.003]	0.021 *** [0.002]	-0.015 *** [0.004]
社内教育訓練		-0.011 *** [0.004]	0.011 *** [0.004]	0.006 *** [0.002]	0.035 *** [0.004]	0.053 *** [0.002]	0.016 *** [0.004]
自己啓発援助制度		0.000 [0.003]	-0.010 ** [0.004]	-0.017 *** [0.002]	0.009 ** [0.004]	0.009 * [0.005]	-0.016 *** [0.006]
昇進・昇格		-0.013 *** [0.004]	0.030 *** [0.004]	0.009 *** [0.003]	0.029 *** [0.004]		0.049 *** [0.005]
正社員への転換制度			0.025 *** [0.003]	0.021 *** [0.003]			0.025 *** [0.004]
定数項		0.694 *** [0.015]	0.034 *** [0.005]	0.030 *** [0.003]	0.022 *** [0.004]	-0.005 * [0.003]	0.228 *** [0.012]
R-squared		0.219	0.280	0.259	0.257	0.177	0.333
Breusch-Pagan test of independence:		chi2(15) =	7878.563	***			
Observations		11614					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-6 就業形態別労働者比率に与える影響(2007年、SUR)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	九州・沖縄	-0.065 *** [0.014]	0.013 ** [0.005]	0.009 *** [0.003]	-0.004 [0.003]	-0.005 [0.004]	0.041 *** [0.011]
東北		-0.001 [0.011]	0.000 [0.004]	-0.001 [0.002]	-0.003 [0.003]	0.006 [0.004]	-0.002 [0.009]
南関東		-0.031 *** [0.009]	0.000 [0.003]	-0.003 [0.002]	0.002 [0.002]	0.011 *** [0.003]	0.020 *** [0.007]
北関東・甲信		-0.020 * [0.011]	-0.003 [0.004]	-0.004 * [0.002]	0.001 [0.003]	0.005 [0.004]	0.016 * [0.009]
北陸		0.040 *** [0.013]	-0.011 ** [0.005]	-0.004 [0.003]	-0.004 [0.003]	-0.003 [0.004]	-0.016 [0.011]
東海		-0.024 ** [0.010]	-0.007 * [0.004]	-0.005 ** [0.002]	-0.001 [0.002]	0.013 *** [0.003]	0.021 *** [0.008]
近畿		-0.034 *** [0.009]	-0.007 * [0.004]	0.000 [0.002]	0.002 [0.002]	0.006 ** [0.003]	0.029 *** [0.008]
中国		0.011 [0.012]	-0.012 *** [0.004]	-0.003 [0.002]	0.001 [0.003]	-0.002 [0.004]	0.002 [0.010]
四国		0.026 * [0.015]	-0.010 * [0.006]	-0.004 [0.003]	0.001 [0.004]	-0.001 [0.005]	-0.011 [0.013]
鉱業	サービス業 (他に分類されないもの)	0.242 *** [0.018]	-0.028 *** [0.007]	0.008 ** [0.004]	0.000 [0.004]	-0.009 [0.006]	-0.199 *** [0.015]
建設業		0.215 *** [0.013]	-0.018 *** [0.005]	-0.002 [0.003]	-0.006 ** [0.003]	-0.003 [0.004]	-0.161 *** [0.010]
製造業		0.158 *** [0.011]	-0.027 *** [0.004]	-0.008 *** [0.002]	-0.015 *** [0.003]	0.021 *** [0.004]	-0.117 *** [0.009]
電気・ガス・熱供給・水道業		0.251 *** [0.014]	-0.030 *** [0.005]	0.000 [0.003]	0.000 [0.003]	-0.018 *** [0.004]	-0.161 *** [0.011]
情報通信業		0.135 *** [0.013]	0.001 [0.005]	-0.008 *** [0.003]	-0.006 ** [0.003]	0.037 *** [0.004]	-0.138 *** [0.011]
運輸業		0.088 *** [0.012]	-0.009 ** [0.005]	0.020 *** [0.003]	-0.007 ** [0.003]	0.003 [0.004]	-0.074 *** [0.010]
卸売・小売業		0.016 [0.010]	-0.016 *** [0.004]	-0.005 ** [0.002]	-0.007 *** [0.003]	-0.006 * [0.003]	0.027 *** [0.009]
金融・保険業		0.155 *** [0.013]	-0.017 *** [0.005]	0.001 [0.003]	-0.006 * [0.003]	0.034 *** [0.004]	-0.157 *** [0.011]
不動産業		0.029 ** [0.015]	-0.014 ** [0.005]	0.025 *** [0.003]	0.008 ** [0.004]	0.002 [0.005]	-0.042 *** [0.012]
飲食店・宿泊業		-0.061 *** [0.014]	-0.012 ** [0.005]	-0.005 [0.003]	-0.010 *** [0.004]	-0.003 [0.005]	0.069 *** [0.012]
医療・福祉		0.097 *** [0.013]	-0.005 [0.005]	-0.004 [0.003]	-0.012 *** [0.003]	-0.022 *** [0.004]	-0.042 *** [0.011]
教育・学習支援業		-0.023 * [0.013]	0.049 *** [0.005]	0.000 [0.003]	-0.010 *** [0.003]	-0.009 ** [0.004]	0.010 [0.011]
複合サービス業		0.230 *** [0.013]	-0.014 *** [0.005]	-0.004 [0.003]	-0.012 *** [0.003]	-0.010 ** [0.004]	-0.162 *** [0.011]

図表7-5-6 就業形態別労働者比率に与える影響(2007年、SUR)(続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
企業規模300人以上	企業規模29人以下	-0.009 [0.009]	0.012 *** [0.003]	0.003 [0.002]	0.000 [0.002]	0.014 *** [0.003]	-0.031 *** [0.008]
企業規模30~299人		-0.004 [0.008]	0.005 * [0.003]	0.012 *** [0.002]	0.003 [0.002]	0.003 [0.003]	-0.025 *** [0.007]
事務所	その他	0.033 *** [0.009]	-0.004 [0.003]	0.001 [0.002]	0.008 *** [0.002]	-0.001 [0.003]	-0.038 *** [0.008]
工場・作業所		-0.056 *** [0.012]	0.004 [0.004]	0.003 [0.003]	0.007 ** [0.003]	0.011 *** [0.004]	0.031 *** [0.010]
研究所		0.140 *** [0.032]	-0.034 *** [0.012]	-0.012 * [0.007]	0.001 [0.008]	0.011 [0.010]	-0.110 *** [0.027]
営業所		0.039 *** [0.011]	0.005 [0.004]	0.001 [0.002]	0.001 [0.002]	-0.006 * [0.004]	-0.036 *** [0.009]
店舗		-0.215 *** [0.011]	-0.010 ** [0.004]	-0.005 ** [0.002]	-0.003 [0.003]	-0.005 [0.003]	0.231 *** [0.009]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.011 *** [0.002]	-0.004 *** [0.001]	-0.006 *** [0.000]	-0.002 *** [0.001]	0.008 *** [0.001]	-0.006 *** [0.002]
雇用保険			0.052 *** [0.004]		0.031 *** [0.004]		0.043 *** [0.004]
健康保険							
厚生年金				0.041 *** [0.002]			-0.005 [0.004]
企業年金		0.000 [0.003]	-0.003 [0.005]	-0.002 [0.002]	-0.010 ** [0.005]		-0.015 * [0.008]
退職金制度		0.002 [0.004]	0.020 *** [0.004]	0.018 *** [0.002]	0.006 [0.005]		0.008 [0.006]
財形制度		0.009 ** [0.004]	-0.020 *** [0.004]	-0.010 *** [0.002]	-0.003 [0.005]		-0.011 ** [0.005]
賞与支給制度		0.001 [0.005]	0.000 [0.003]	0.013 *** [0.002]	0.001 [0.005]		0.009 ** [0.003]
福利厚生施設等の利用		-0.006 [0.004]	-0.004 [0.004]	-0.001 [0.002]	0.009 *** [0.003]	0.024 *** [0.003]	-0.015 *** [0.004]
社内教育訓練		-0.006 [0.004]	0.020 *** [0.004]	0.007 *** [0.002]	0.027 *** [0.003]	0.051 *** [0.002]	-0.005 [0.004]
自己啓発援助制度		-0.006 * [0.004]	-0.008 ** [0.004]	-0.010 *** [0.002]	0.006 [0.003]	0.015 *** [0.006]	0.000 [0.005]
昇進・昇格		-0.013 *** [0.005]	0.036 *** [0.004]	0.009 *** [0.003]	0.023 *** [0.004]		0.042 *** [0.005]
正社員への転換制度			0.037 *** [0.003]	0.017 *** [0.003]			0.030 *** [0.003]
定数項		0.718 *** [0.015]	0.044 *** [0.005]	0.026 *** [0.003]	0.019 *** [0.003]	-0.024 *** [0.005]	0.238 *** [0.012]
R-squared		0.232	0.260	0.226	0.169	0.248	0.347
Breusch-Pagan test of independence:		chi2(15)=	7028.091	***			
Observations		10784					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-7 就業形態別労働者比率に与える影響(2010年、SUR)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	九州・沖縄	-0.011 [0.014]	0.006 [0.006]	-0.001 [0.003]	-0.002 [0.003]	0.000 [0.003]	0.003 [0.011]
東北		0.011 [0.011]	0.002 [0.005]	-0.004 [0.003]	-0.001 [0.003]	-0.002 [0.003]	-0.010 [0.009]
南関東		-0.060 *** [0.009]	0.001 [0.003]	-0.001 [0.002]	0.004 ** [0.002]	0.005 ** [0.002]	0.048 *** [0.007]
北関東・甲信		-0.036 *** [0.011]	0.001 [0.004]	-0.002 [0.003]	-0.001 [0.003]	0.002 [0.003]	0.032 *** [0.009]
北陸		0.003 [0.013]	-0.004 [0.005]	-0.006 * [0.003]	-0.003 [0.003]	-0.002 [0.003]	0.015 [0.010]
東海		-0.038 *** [0.010]	-0.006 [0.004]	-0.001 [0.003]	0.001 [0.002]	0.002 [0.003]	0.041 *** [0.008]
近畿		-0.065 *** [0.009]	0.001 [0.004]	0.003 [0.002]	0.005 ** [0.002]	0.006 ** [0.002]	0.042 *** [0.008]

図表7-5-7 就業形態別労働者比率に与える影響(2010年、SUR)(続き)

		正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム 労働者
中国	レファレンス 九州・沖縄	-0.016 [0.012]	0.000 [0.005]	-0.003 [0.003]	-0.001 [0.003]	-0.001 [0.003]	0.020 ** [0.010]
四国		0.013 [0.015]	-0.001 [0.006]	-0.006 [0.004]	-0.001 [0.004]	0.002 [0.004]	-0.007 [0.013]
鉱業、採石業、砂利採取業	サービス業 (他に分類されないもの)	0.155 *** [0.018]	-0.017 ** [0.007]	0.013 *** [0.004]	0.003 [0.004]	0.001 [0.004]	-0.151 *** [0.015]
建設業		0.141 *** [0.012]	-0.014 *** [0.005]	-0.004 [0.003]	0.001 [0.003]	0.011 *** [0.003]	-0.122 *** [0.010]
製造業		0.003 [0.014]	-0.022 *** [0.005]	-0.009 ** [0.003]	-0.004 [0.003]	0.006 * [0.003]	0.020 * [0.011]
電気・ガス・熱供給・水道業		0.169 *** [0.013]	-0.024 *** [0.005]	-0.008 ** [0.003]	-0.005 [0.003]	0.008 ** [0.003]	-0.139 *** [0.011]
情報通信業		0.176 *** [0.013]	-0.031 *** [0.005]	-0.012 *** [0.003]	-0.005 [0.003]	0.020 *** [0.003]	-0.144 *** [0.011]
運輸業・郵便業		0.173 *** [0.012]	-0.031 *** [0.005]	-0.008 ** [0.003]	0.011 *** [0.003]	-0.002 [0.003]	-0.117 *** [0.010]
卸売・小売業		0.103 *** [0.013]	-0.011 ** [0.005]	-0.014 *** [0.003]	0.002 [0.003]	0.040 *** [0.003]	-0.108 *** [0.011]
金融・保険業		0.032 *** [0.011]	-0.013 *** [0.005]	0.024 *** [0.003]	0.004 [0.003]	0.010 *** [0.003]	-0.049 *** [0.009]
不動産業、物品賃貸業		0.070 *** [0.012]	-0.017 *** [0.005]	-0.007 ** [0.003]	-0.002 [0.003]	0.011 *** [0.003]	-0.050 *** [0.010]
学術研究、専門・技術サービス業		-0.291 *** [0.013]	-0.015 *** [0.005]	0.001 [0.003]	-0.001 [0.003]	-0.003 [0.003]	0.306 *** [0.011]
宿泊業、飲食サービス業		0.082 *** [0.012]	-0.021 *** [0.005]	0.002 [0.003]	0.004 [0.003]	0.023 *** [0.003]	-0.080 *** [0.010]
生活関連サービス業、娯楽業		-0.052 *** [0.014]	-0.007 [0.006]	0.022 *** [0.004]	0.007 ** [0.004]	0.011 *** [0.004]	0.012 [0.012]
医療、福祉		0.095 *** [0.013]	-0.014 *** [0.005]	-0.005 [0.003]	0.006 * [0.003]	0.017 *** [0.003]	-0.098 *** [0.011]
教育、学習支援業		-0.249 *** [0.014]	-0.015 *** [0.005]	-0.005 [0.003]	-0.004 [0.003]	-0.003 [0.003]	0.256 *** [0.011]
複合サービス業		-0.162 *** [0.013]	-0.002 [0.005]	0.003 [0.003]	-0.001 [0.003]	0.001 [0.003]	0.154 *** [0.011]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.034 *** [0.009]	0.007 ** [0.004]	0.004 [0.002]	0.002 [0.002]	0.005 ** [0.002]	-0.062 *** [0.007]
企業規模30~299人		0.001 [0.008]	0.011 *** [0.003]	0.014 *** [0.002]	0.007 *** [0.002]	0.002 [0.002]	-0.037 *** [0.007]
事務所	その他	0.034 *** [0.008]	-0.017 *** [0.003]	0.010 *** [0.002]	0.007 *** [0.002]	0.003 [0.002]	-0.044 *** [0.007]
工場・作業所		-0.051 *** [0.011]	-0.012 *** [0.004]	0.013 *** [0.003]	0.007 *** [0.003]	0.005 * [0.003]	0.034 *** [0.009]
研究所		-0.001 [0.022]	0.003 [0.009]	0.001 [0.005]	0.003 [0.005]	0.007 [0.005]	-0.018 [0.018]
営業所		0.018 * [0.010]	-0.013 *** [0.004]	0.006 ** [0.002]	0.001 [0.002]	-0.001 [0.002]	-0.013 [0.008]
店舗		-0.079 *** [0.010]	-0.022 *** [0.004]	-0.005 * [0.003]	-0.003 [0.003]	0.001 [0.003]	0.099 *** [0.009]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.018 *** [0.002]	-0.003 *** [0.001]	-0.006 *** [0.001]	-0.003 *** [0.001]	0.004 *** [0.001]	0.004 ** [0.002]
雇用保険					0.000 [0.004]		0.044 *** [0.004]
健康保険							
厚生年金			0.055 *** [0.004]	0.046 *** [0.002]			-0.007 * [0.004]
企業年金		0.003 [0.003]	-0.014 *** [0.005]	0.002 [0.003]	0.024 *** [0.005]		-0.010 [0.008]
退職金制度		0.002 [0.005]	0.011 ** [0.004]	0.003 [0.003]	0.010 * [0.006]		0.007 [0.006]
財形制度		0.005 [0.004]	-0.013 *** [0.004]	-0.005 ** [0.002]	-0.003 [0.005]		-0.009 * [0.005]
賞与支給制度		0.004 [0.006]	0.001 [0.003]	0.018 *** [0.002]	0.018 *** [0.005]		0.011 *** [0.003]
福利厚生施設等の利用		-0.011 *** [0.004]	0.007 * [0.004]	-0.007 *** [0.002]	0.014 *** [0.003]	0.018 *** [0.002]	-0.015 *** [0.004]
社内教育訓練		-0.012 *** [0.004]	0.022 *** [0.004]	0.009 *** [0.002]	0.024 *** [0.003]	0.050 *** [0.002]	-0.003 [0.004]
自己啓発援助制度		0.000 [0.004]	-0.018 *** [0.004]	-0.009 *** [0.002]	0.005 [0.003]	0.010 * [0.005]	-0.008 * [0.005]
昇進・昇格		-0.007 [0.005]	0.034 *** [0.004]	0.007 ** [0.003]	0.035 *** [0.004]		0.041 *** [0.004]
フルタイム正社員への転換制度			0.020 *** [0.003]	0.015 *** [0.003]			0.023 *** [0.003]

図表7-5-7 就業形態別労働者比率に与える影響(2010年、SUR)(続き)

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
短時間正社員への転換制度	-0.013 ** [0.005]	0.005 [0.007]	0.004 [0.005]			-0.006 [0.009]
定数項	0.797 *** [0.012]	0.050 *** [0.005]	0.022 *** [0.003]	0.010 *** [0.003]	-0.015 *** [0.003]	0.166 *** [0.010]
R-squared	0.266	0.236	0.228	0.225	0.180	0.401
Breusch-Pagan test of independence:	chi2(15) =	7051.658	***			
Observations	10393					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-8 就業形態別労働者比率に与える影響(2003年、3SLS)

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	-0.055 [0.040]	0.002 [0.006]	0.008 * [0.004]	0.001 [0.005]	-0.002 [0.004]	0.043 * [0.023]
東北	-0.005 [0.029]	0.004 [0.005]	0.001 [0.004]	-0.001 [0.004]	0.001 [0.003]	0.008 [0.018]
南関東	-0.084 ** [0.035]	0.006 [0.004]	0.003 [0.003]	0.007 ** [0.003]	0.005 ** [0.003]	0.035 ** [0.018]
北関東・甲信	-0.012 [0.035]	0.003 [0.005]	-0.003 [0.003]	-0.002 [0.004]	-0.002 ** [0.003]	0.024 [0.021]
北陸	-0.041 [0.038]	-0.001 [0.006]	-0.001 [0.004]	-0.001 [0.005]	-0.001 [0.004]	-0.011 [0.021]
東海	-0.051 [0.033]	0.011 ** [0.004]	0.002 [0.003]	0.000 [0.004]	-0.001 [0.003]	0.026 [0.018]
近畿	-0.110 *** [0.033]	0.008 * [0.004]	0.004 [0.003]	0.007 * [0.004]	0.000 [0.003]	0.024 [0.018]
中国	-0.050 [0.033]	0.005 [0.005]	-0.004 [0.004]	0.004 [0.004]	-0.002 [0.004]	0.026 [0.020]
四国	0.058 [0.040]	0.007 [0.007]	-0.001 [0.005]	0.011 * [0.005]	-0.002 [0.004]	-0.009 [0.025]
鉱業	0.007 [0.055]	0.001 [0.008]	-0.001 [0.006]	-0.003 [0.007]	-0.001 [0.006]	-0.037 [0.034]
建設業	-0.062 [0.046]	-0.007 [0.006]	0.001 [0.004]	0.002 [0.005]	-0.002 [0.004]	-0.034 [0.023]
製造業	0.006 [0.038]	0.003 [0.005]	0.000 [0.004]	-0.001 [0.004]	-0.004 [0.003]	-0.054 ** [0.022]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.285 *** [0.063]	0.004 [0.007]	-0.001 [0.005]	0.007 [0.005]	-0.005 [0.004]	-0.048 ** [0.023]
情報通信業	0.052 [0.038]	-0.006 [0.005]	-0.001 [0.004]	-0.001 [0.004]	0.014 *** [0.003]	-0.042 ** [0.020]
運輸業	0.052 [0.040]	-0.003 [0.006]	-0.001 [0.004]	-0.012 *** [0.005]	0.006 [0.004]	-0.042 ** [0.021]
卸売・小売業	-0.199 *** [0.042]	0.006 [0.005]	0.002 [0.004]	0.000 [0.004]	0.006 ** [0.003]	-0.044 [0.027]
金融・保険業	-0.235 *** [0.056]	0.008 [0.006]	0.010 ** [0.005]	0.003 [0.005]	0.014 *** [0.004]	-0.081 *** [0.027]
不動産業	-0.043 [0.040]	0.004 [0.006]	0.020 *** [0.004]	0.007 [0.005]	0.005 [0.004]	-0.015 [0.022]
飲食店・宿泊業	-0.115 ** [0.044]	-0.017 ** [0.007]	-0.003 [0.005]	-0.009 * [0.005]	0.003 [0.004]	0.090 *** [0.033]
医療・福祉	0.228 *** [0.045]	-0.015 ** [0.007]	-0.016 *** [0.004]	0.006 [0.005]	-0.003 [0.004]	-0.086 *** [0.031]
教育・学習支援業	0.173 *** [0.055]	0.059 *** [0.009]	-0.001 [0.005]	-0.002 [0.005]	0.006 [0.004]	0.021 [0.025]
複合サービス業	0.354 *** [0.054]	-0.004 [0.006]	-0.008 ** [0.004]	-0.003 [0.005]	-0.002 [0.004]	-0.054 ** [0.024]
企業規模300人以上	0.032 [0.070]	0.005 [0.004]	0.004 [0.003]	0.000 [0.003]	0.002 [0.003]	-0.002 [0.021]
企業規模30~299人	0.178 *** [0.049]	-0.002 [0.004]	0.002 [0.002]	0.000 [0.003]	0.001 [0.002]	-0.024 [0.017]
事務所	-0.007 [0.028]	-0.012 *** [0.004]	0.007 ** [0.003]	0.006 * [0.003]	0.004 [0.003]	-0.001 [0.016]
工場・作業所	-0.057 * [0.033]	-0.014 ** [0.006]	0.001 [0.004]	0.005 [0.004]	0.001 [0.004]	0.026 [0.021]

図表7-5-8 就業形態別労働者比率に与える影響(2003年、3SLS)(続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
研究所	その他	-0.229 *** [0.081]	0.000 [0.015]	0.009 [0.009]	0.015 [0.010]	0.000 [0.009]	-0.027 [0.049]
営業所		-0.043 [0.035]	-0.007 [0.006]	0.001 [0.004]	0.006 [0.004]	-0.001 [0.003]	0.024 [0.019]
店舗		-0.182 *** [0.045]	-0.013 ** [0.006]	0.002 [0.004]	-0.003 [0.004]	-0.006 [0.004]	0.096 *** [0.028]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.027 *** [0.010]	-0.006 *** [0.001]	-0.007 *** [0.001]	-0.005 *** [0.001]	-0.003 *** [0.001]	-0.008 [0.005]
雇用保険			0.294 *** [0.044]		0.137 ** [0.058]		0.365 *** [0.126]
健康保険							0.391 [0.376]
厚生年金				0.020 [0.028]			-0.497 [0.346]
企業年金		0.000 *** [0.178]	-0.095 [0.087]	-0.075 * [0.046]	-0.068 [0.078]		0.420 [0.302]
退職金制度		0.104 [0.326]	-0.008 [0.067]	-0.006 [0.034]	-0.017 [0.074]		0.049 [0.213]
財形制度		0.061 [0.213]	-0.112 * [0.066]	-0.099 *** [0.034]	0.116 [0.087]		-0.610 *** [0.202]
賞与支給制度		-0.487 * [0.295]	0.037 [0.049]	0.188 *** [0.031]	0.073 [0.072]		0.460 *** [0.141]
福利厚生施設等の利用		-0.411 ** [0.174]	-0.111 * [0.066]	-0.102 *** [0.028]	-0.091 ** [0.036]	-0.022 [0.022]	-0.503 *** [0.135]
社内教育訓練		-0.338 [0.215]	0.134 *** [0.052]	0.127 *** [0.026]	0.055 [0.040]	0.342 *** [0.028]	-0.212 [0.134]
自己啓発援助制度		0.563 *** [0.159]	-0.317 *** [0.060]	-0.154 *** [0.031]	-0.138 ** [0.058]	-0.115 ** [0.057]	0.150 [0.197]
昇進・昇格		-0.667 ** [0.264]	0.028 [0.056]	0.093 ** [0.045]	0.248 *** [0.071]		0.828 *** [0.157]
正社員への転換制度			0.051 [0.034]	0.075 * [0.040]			0.316 *** [0.115]
定数項		1.427 *** [0.162]	0.024 *** [0.007]	0.017 *** [0.005]	0.011 * [0.006]	0.007 [0.005]	0.038 [0.035]
Observations		11614					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-9 就業形態別労働者比率に与える影響(2007年、3SLS)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	九州・沖縄	-0.179 *** [0.058]	0.005 [0.008]	0.000 [0.005]	-0.003 [0.004]	0.001 [0.006]	0.045 * [0.024]
東北		-0.030 [0.040]	0.001 [0.006]	-0.001 [0.004]	-0.002 [0.003]	0.005 [0.005]	0.029 [0.021]
南関東		-0.072 [0.046]	0.008 [0.005]	0.005 [0.003]	0.004 [0.003]	0.009 *** [0.004]	0.055 *** [0.017]
北関東・甲信		0.044 [0.044]	0.010 [0.006]	0.004 [0.004]	0.001 [0.004]	-0.005 [0.005]	0.027 [0.022]
北陸		0.067 [0.045]	0.004 [0.007]	0.008 * [0.005]	-0.002 [0.004]	-0.006 [0.005]	0.002 [0.024]
東海		-0.016 [0.041]	0.005 [0.005]	0.009 ** [0.004]	0.000 [0.003]	0.006 [0.004]	0.061 *** [0.021]
近畿		-0.041 [0.043]	0.001 [0.005]	0.007 ** [0.003]	0.002 [0.003]	0.005 [0.004]	0.041 ** [0.018]
中国		-0.085 * [0.046]	-0.007 [0.006]	-0.001 [0.004]	0.000 [0.004]	-0.005 [0.005]	-0.012 [0.022]
四国		-0.129 ** [0.058]	0.002 [0.008]	-0.004 [0.005]	-0.001 [0.005]	-0.003 [0.006]	0.008 [0.027]
鉱業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.042 [0.077]	-0.012 [0.009]	0.006 [0.006]	0.001 [0.006]	-0.006 [0.007]	-0.077 ** [0.033]
建設業		-0.100 [0.062]	-0.007 [0.007]	0.007 [0.005]	-0.003 [0.004]	-0.005 [0.005]	-0.036 [0.022]
製造業		-0.079 * [0.047]	-0.012 ** [0.006]	-0.002 [0.004]	-0.012 *** [0.003]	-0.006 [0.005]	-0.044 ** [0.022]
電気・ガス・熱供給・水道業		-0.218 *** [0.075]	-0.003 [0.008]	0.012 ** [0.006]	0.003 [0.004]	-0.008 [0.006]	-0.038 [0.026]



図表7-5-9 就業形態別労働者比率に与える影響(2007年、3SLS)(続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
情報通信業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.003 [0.048]	0.001 [0.007]	0.004 [0.005]	-0.008 ** [0.004]	0.035 *** [0.005]	-0.016 [0.024]
運輸業		-0.110 * [0.060]	0.005 [0.007]	0.012 *** [0.004]	0.002 [0.004]	0.014 *** [0.005]	-0.035 [0.021]
卸売・小売業		-0.225 *** [0.048]	-0.009 [0.006]	0.006 [0.004]	-0.002 [0.003]	-0.003 [0.004]	-0.002 [0.025]
金融・保険業		-0.301 *** [0.070]	0.005 [0.007]	0.006 [0.005]	-0.006 [0.004]	0.010 * [0.006]	-0.034 [0.029]
不動産業		-0.036 [0.057]	0.002 [0.008]	0.027 *** [0.005]	0.009 ** [0.005]	0.001 [0.006]	-0.019 [0.026]
飲食店・宿泊業		-0.068 [0.058]	-0.017 ** [0.008]	0.000 [0.005]	-0.013 *** [0.004]	0.000 [0.006]	0.004 [0.033]
医療・福祉		0.124 ** [0.048]	0.002 [0.008]	0.000 [0.005]	-0.003 [0.004]	-0.015 *** [0.005]	-0.061 ** [0.029]
教育、学習支援業		0.039 [0.059]	0.062 *** [0.009]	0.013 *** [0.005]	0.002 [0.004]	-0.003 [0.005]	0.045 * [0.026]
複合サービス業		0.136 * [0.071]	-0.003 [0.008]	-0.012 ** [0.005]	-0.007 * [0.004]	-0.003 [0.005]	-0.031 [0.027]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.291 *** [0.090]	0.002 [0.005]	0.004 [0.003]	-0.001 [0.003]	0.003 [0.004]	0.003 [0.021]
企業規模30～299人		0.354 *** [0.075]	-0.007 [0.004]	0.003 [0.003]	0.005 * [0.003]	0.002 [0.003]	-0.045 *** [0.016]
事務所	その他	0.062 [0.039]	-0.009 * [0.005]	0.005 [0.003]	0.005 [0.003]	0.000 [0.004]	-0.026 [0.017]
工場・作業所		-0.021 [0.043]	0.005 [0.007]	0.007 * [0.004]	0.004 [0.004]	0.007 [0.005]	0.013 [0.021]
研究所		-0.109 [0.115]	-0.030 [0.018]	-0.012 [0.012]	0.004 [0.010]	-0.014 [0.014]	-0.096 * [0.057]
営業所		0.056 [0.048]	0.002 [0.006]	0.004 [0.004]	0.001 [0.003]	-0.007 [0.005]	-0.035 * [0.019]
店舗		-0.159 *** [0.057]	-0.010 [0.006]	-0.001 [0.004]	-0.001 [0.003]	0.001 [0.005]	0.074 *** [0.027]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.018 * [0.010]	-0.007 *** [0.001]	-0.008 *** [0.001]	-0.007 *** [0.001]	-0.004 *** [0.001]	-0.005 [0.004]
雇用保険			0.385 *** [0.057]		0.243 *** [0.035]		0.742 *** [0.113]
健康保険							
厚生年金				0.159 *** [0.021]			-0.425 *** [0.114]
企業年金		0.000 *** [0.216]	-0.097 [0.083]	0.030 [0.043]	-0.021 [0.060]		-0.432 [0.314]
退職金制度		1.343 *** [0.406]	-0.037 [0.060]	0.038 [0.034]	-0.044 [0.057]		0.067 [0.254]
財形制度		0.147 [0.238]	-0.070 [0.046]	-0.119 *** [0.027]	0.154 ** [0.073]		-0.206 [0.163]
賞与支給制度		-0.849 * [0.454]	0.052 [0.050]	0.037 [0.030]	-0.242 *** [0.058]		0.069 [0.118]
福利厚生施設等の利用		-0.657 *** [0.243]	-0.286 *** [0.060]	-0.143 *** [0.030]	0.004 [0.032]	0.130 *** [0.023]	-0.386 *** [0.106]
社内教育訓練		-0.292 [0.264]	-0.089 [0.058]	0.077 *** [0.027]	0.108 *** [0.040]	0.219 *** [0.022]	-0.151 [0.133]
自己啓発援助制度		0.412 ** [0.206]	0.023 [0.061]	-0.046 * [0.025]	-0.058 [0.044]	-0.035 [0.068]	-0.038 [0.180]
昇進・昇格		-1.444 *** [0.378]	0.125 *** [0.048]	0.140 *** [0.046]	0.057 [0.041]		1.107 *** [0.152]
正社員への転換制度			0.092 ** [0.038]	0.060 * [0.034]			0.123 [0.092]
定数項		1.418 *** [0.203]	0.029 *** [0.008]	0.013 ** [0.006]	0.027 *** [0.004]	0.010 * [0.006]	0.031 [0.033]
Observations		10784					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-10 就業形態別労働者比率に与える影響(2010年、3SLS)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
北海道	九州・沖縄	0.045 [0.045]	0.002 [0.007]	-0.001 [0.006]	-0.003 [0.005]	0.004 [0.005]	0.012 [0.025]
東北		0.045 [0.036]	0.003 [0.006]	0.000 [0.005]	-0.002 [0.004]	0.001 [0.004]	-0.007 [0.021]
南関東		0.000 [0.036]	0.002 [0.005]	0.014 *** [0.004]	0.003 [0.003]	0.009 *** [0.003]	0.044 ** [0.018]
北関東・甲信		0.006 [0.040]	0.005 [0.006]	0.011 ** [0.005]	-0.002 [0.004]	0.003 [0.004]	0.043 ** [0.022]
北陸		0.022 [0.041]	0.000 [0.007]	0.008 [0.006]	-0.006 [0.004]	0.003 [0.005]	0.058 ** [0.024]
東海		0.002 [0.038]	0.000 [0.005]	0.013 *** [0.005]	0.002 [0.003]	0.004 [0.004]	0.042 ** [0.020]
近畿		-0.040 [0.034]	0.004 [0.005]	0.014 *** [0.004]	0.005 [0.003]	0.008 ** [0.003]	0.048 *** [0.018]
中国		0.045 [0.042]	0.004 [0.006]	0.005 [0.005]	-0.002 [0.004]	0.002 [0.004]	0.036 [0.023]
四国		-0.045 [0.049]	-0.004 [0.008]	0.004 [0.007]	-0.005 [0.005]	0.001 [0.005]	0.031 [0.028]
鉱業、採石業、砂利採取業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.047 [0.059]	-0.012 [0.009]	0.018 ** [0.008]	0.000 [0.006]	-0.006 [0.006]	-0.035 [0.034]
建設業		-0.144 ** [0.056]	-0.015 ** [0.007]	0.010 * [0.006]	0.004 [0.004]	0.003 [0.004]	-0.002 [0.023]
製造業		-0.156 *** [0.058]	-0.017 ** [0.008]	0.000 [0.006]	-0.001 [0.004]	0.010 ** [0.005]	-0.013 [0.030]
電気・ガス・熱供給・水道業		-0.040 [0.061]	-0.020 *** [0.007]	0.005 [0.007]	-0.001 [0.005]	-0.009 * [0.005]	-0.015 [0.026]
情報通信業		-0.002 [0.058]	-0.020 *** [0.008]	0.007 [0.006]	-0.005 [0.005]	-0.001 [0.005]	-0.031 [0.026]
運輸業・郵便業		-0.088 [0.077]	-0.013 ** [0.006]	-0.007 [0.007]	0.012 *** [0.004]	-0.004 [0.005]	-0.021 [0.030]
卸売・小売業		0.055 [0.062]	-0.013 [0.009]	0.016 ** [0.007]	0.003 [0.004]	0.020 *** [0.005]	0.021 [0.028]
金融・保険業		-0.097 ** [0.044]	-0.010 [0.006]	0.019 *** [0.005]	0.001 [0.004]	0.011 *** [0.004]	-0.006 [0.023]
不動産業、物品賃貸業		-0.078 [0.061]	-0.003 [0.007]	0.002 [0.006]	0.002 [0.004]	0.006 [0.004]	0.021 [0.029]
学術研究、専門・技術サービス業		-0.457 *** [0.054]	0.005 [0.008]	0.020 *** [0.007]	0.003 [0.004]	0.010 ** [0.005]	0.278 *** [0.049]
宿泊業、飲食サービス業		-0.178 ** [0.073]	0.000 [0.007]	0.013 ** [0.007]	0.001 [0.004]	-0.001 [0.004]	0.001 [0.030]
生活関連サービス業、娯楽業		-0.076 [0.056]	0.004 [0.008]	0.019 *** [0.006]	0.002 [0.005]	0.008 [0.005]	0.059 ** [0.029]
医療、福祉		0.029 [0.048]	-0.020 *** [0.008]	0.012 ** [0.006]	0.002 [0.004]	-0.001 [0.005]	-0.027 [0.025]
教育、学習支援業		-0.208 *** [0.057]	-0.010 [0.009]	0.004 [0.006]	-0.008 * [0.004]	0.001 [0.005]	0.164 *** [0.037]
複合サービス業		-0.101 * [0.058]	-0.004 [0.008]	0.018 *** [0.006]	-0.001 [0.004]	0.005 [0.005]	0.145 *** [0.030]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.301 *** [0.075]	-0.005 [0.005]	0.008 ** [0.004]	0.000 [0.003]	-0.003 [0.003]	-0.065 *** [0.020]
企業規模30～299人		0.242 *** [0.056]	0.001 [0.004]	0.006 [0.004]	0.005 ** [0.003]	-0.001 [0.003]	-0.086 *** [0.017]
事務所	その他	0.073 ** [0.032]	-0.010 ** [0.005]	0.002 [0.004]	0.000 [0.003]	0.005 * [0.003]	-0.019 [0.017]
工場・作業所		-0.032 [0.039]	-0.005 [0.006]	0.002 [0.005]	0.003 [0.004]	0.001 [0.004]	0.007 [0.022]
研究所		-0.166 ** [0.071]	-0.005 [0.012]	-0.005 [0.010]	0.009 [0.008]	0.015 * [0.008]	0.036 [0.042]
営業所		0.030 [0.041]	-0.011 ** [0.005]	0.001 [0.004]	0.001 [0.003]	0.001 [0.004]	-0.006 [0.019]
店舗		0.029 [0.047]	-0.019 *** [0.006]	-0.008 [0.005]	-0.004 [0.003]	0.000 [0.004]	0.005 [0.026]
事業所規模(労働者数の対数)		-0.019 * [0.010]	-0.008 *** [0.001]	-0.008 *** [0.001]	-0.007 *** [0.001]	-0.003 *** [0.001]	0.008 [0.005]
雇用保険					0.035 [0.048]		0.556 *** [0.111]
健康保険							
厚生年金			0.183 *** [0.039]	0.163 *** [0.030]			-0.150 [0.121]
企業年金		0.834 *** [0.183]	-0.105 [0.089]	0.058 [0.050]	-0.164 *** [0.063]		-0.289 [0.354]

図表7-5-10 就業形態別労働者比率に与える影響(2010年、3SLS)(続き)

レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	パートタイム労働者
退職金制度	0.986 ** [0.429]	0.150 *** [0.051]	-0.127 ** [0.052]	-0.103 [0.067]		-0.309 [0.244]
財形制度	0.264 [0.202]	-0.138 *** [0.048]	-0.068 * [0.036]	-0.044 [0.059]		-0.271 [0.233]
賞与支給制度	0.444 [0.487]	-0.008 [0.043]	0.177 *** [0.038]	0.257 *** [0.052]		0.319 ** [0.134]
福利厚生施設等の利用	-0.210 [0.239]	-0.015 [0.042]	-0.206 *** [0.033]	-0.060 [0.039]	0.000 [0.017]	-0.585 *** [0.104]
社内教育訓練	0.471 [0.293]	0.115 ** [0.046]	0.023 [0.033]	0.138 *** [0.041]	0.305 *** [0.022]	0.220 * [0.125]
自己啓発援助制度	-0.676 *** [0.202]	-0.256 *** [0.047]	-0.046 [0.036]	0.022 [0.045]	-0.125 * [0.074]	-0.467 *** [0.155]
昇進・昇格	-2.072 *** [0.442]	0.074 ** [0.036]	-0.090 * [0.048]	0.019 [0.050]		0.725 *** [0.131]
フルタイム正社員への転換制度		0.089 ** [0.035]	0.245 *** [0.046]			0.127 [0.121]
短時間正社員への転換制度	0.088 [0.250]	0.177 * [0.091]	0.016 [0.074]			-1.299 *** [0.405]
定数項	0.735 *** [0.173]	0.044 *** [0.007]	0.007 [0.006]	0.022 *** [0.004]	0.003 [0.004]	-0.012 [0.034]
Observations	10393					

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-11 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2003年、Multivariate Probit Model)

レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的雇用者	パートタイム労働者
北海道 九州・沖縄	0.058 [0.090]	-0.067 [0.136]	-0.121 [0.139]	-0.533 ** [0.248]	-0.052 [0.119]	0.286 [0.219]	-0.091 [0.098]
東北	0.003 [0.074]	-0.141 [0.123]	-0.039 [0.107]	0.016 [0.136]	-0.072 [0.094]	0.075 [0.213]	0.058 [0.071]
南関東	-0.011 [0.059]	-0.080 [0.083]	-0.062 [0.083]	0.027 [0.105]	0.122 * [0.072]	-0.198 [0.213]	-0.025 [0.057]
北関東・甲信	-0.045 [0.076]	-0.016 [0.113]	-0.096 [0.108]	0.008 [0.136]	0.040 [0.092]	0.139 [0.192]	0.077 [0.072]
北陸	0.005 [0.085]	-0.144 [0.130]	-0.013 [0.132]	-0.027 [0.166]	-0.197 [0.124]	0.074 [0.261]	-0.058 [0.083]
東海	-0.104 [0.066]	-0.043 [0.097]	-0.019 [0.091]	0.034 [0.119]	0.103 [0.078]	-0.753 ** [0.346]	0.031 [0.062]
近畿	-0.029 [0.064]	-0.006 [0.090]	0.001 [0.089]	-0.048 [0.120]	0.077 [0.079]	0.017 [0.194]	0.037 [0.061]
中国	0.072 [0.078]	-0.120 [0.126]	-0.333 *** [0.122]	0.138 [0.145]	-0.312 *** [0.110]	0.080 [0.227]	-0.063 [0.077]
四国	-0.203 * [0.108]	-0.064 [0.148]	-0.055 [0.150]	0.046 [0.198]	-0.029 [0.135]	0.149 [0.268]	-0.023 [0.095]
鉱業 サービス業 (他に分類されないもの)	-0.247 * [0.135]	0.002 [0.236]	0.010 [0.184]	-0.142 [0.231]	0.329 * [0.194]	-0.261 [0.318]	-0.131 [0.138]
建設業	0.243 *** [0.081]	-0.373 ** [0.159]	-0.097 [0.126]	-0.002 [0.142]	0.242 ** [0.113]	-0.071 [0.238]	-0.692 *** [0.124]
製造業	0.052 [0.072]	0.020 [0.117]	0.111 [0.101]	-0.021 [0.120]	0.401 *** [0.096]	0.175 [0.186]	-0.303 *** [0.073]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.172 * [0.101]	-0.349 ** [0.162]	0.030 [0.124]	-0.088 [0.155]	-0.028 [0.132]	-3.822 *** [0.674]	-0.544 *** [0.117]
情報通信業	0.156 ** [0.072]	-0.128 [0.111]	-0.195 [0.124]	0.006 [0.121]	0.238 ** [0.096]	-0.883 *** [0.336]	-0.496 *** [0.084]
運輸業	-0.234 ** [0.092]	0.273 ** [0.107]	0.269 ** [0.108]	-0.174 [0.155]	0.120 [0.113]	-0.101 [0.249]	-0.006 [0.076]
卸売・小売業	-0.143 * [0.074]	-0.071 [0.107]	-0.121 [0.103]	-0.190 [0.134]	0.351 *** [0.092]	0.006 [0.166]	0.001 [0.062]
金融・保険業	-0.105 [0.092]	-0.055 [0.128]	0.020 [0.124]	0.211 [0.136]	0.838 *** [0.096]	-3.683 *** [0.276]	0.065 [0.077]
不動産業	0.069 [0.081]	0.001 [0.118]	-0.008 [0.111]	-0.013 [0.142]	0.493 *** [0.104]	-0.439 [0.311]	-0.080 [0.079]
飲食店・宿泊業	-0.111 [0.105]	0.031 [0.136]	-0.177 [0.161]	-0.271 [0.235]	0.099 [0.140]	-0.219 [0.226]	0.034 [0.085]
医療・福祉	-0.244 ** [0.104]	-0.102 [0.138]	-0.208 [0.134]	-0.241 [0.185]	0.236 ** [0.115]	-0.474 [0.342]	-0.027 [0.085]

図表7-5-11 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2003年、Multivariate Probit Model) (続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.231 ** [0.098]	0.445 *** [0.118]	0.038 [0.135]	-0.356 * [0.208]	0.316 *** [0.106]	-4.624 *** [0.498]	0.090 [0.083]
複合サービス業		-0.107 [0.089]	-0.161 [0.146]	-0.213 [0.143]	-0.331 [0.207]	0.166 [0.120]	-0.159 [0.214]	-0.108 [0.081]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.027 [0.068]	-0.134 [0.115]	-0.049 [0.103]	0.181 [0.123]	0.572 *** [0.113]	0.220 [0.257]	-0.069 [0.064]
企業規模30~299人		0.024 [0.055]	-0.066 [0.101]	0.026 [0.086]	0.105 [0.111]	0.331 *** [0.105]	0.186 [0.225]	0.009 [0.056]
事務所	その他	-0.041 [0.070]	0.025 [0.090]	0.049 [0.090]	0.161 [0.126]	-0.001 [0.075]	-0.275 [0.208]	-0.122 ** [0.062]
工場・作業所		0.109 [0.084]	-0.170 [0.130]	-0.013 [0.117]	0.049 [0.151]	-0.190 * [0.103]	-0.693 *** [0.238]	0.005 [0.081]
研究所		0.045 [0.178]	-0.253 [0.252]	-0.145 [0.237]	0.280 [0.253]	0.274 [0.172]	-0.526 [0.616]	-0.547 ** [0.221]
営業所		-0.015 [0.083]	0.117 [0.109]	0.059 [0.109]	0.110 [0.153]	-0.138 [0.095]	-0.452 [0.290]	-0.015 [0.074]
店舗		0.005 [0.085]	-0.078 [0.118]	-0.044 [0.125]	-0.218 [0.178]	-0.294 *** [0.101]	-0.295 [0.222]	0.296 *** [0.072]
事業所規模(労働者数の対数)		0.008 [0.015]	0.054 ** [0.023]	-0.016 [0.025]	0.030 [0.027]	0.182 *** [0.018]	0.049 [0.050]	0.085 *** [0.015]
雇用保険					0.455 *** [0.146]		0.886 ** [0.397]	0.732 *** [0.049]
健康保険								-0.076 [0.110]
厚生年金			1.428 *** [0.093]	1.164 *** [0.097]			0.054 [0.392]	0.125 [0.106]
企業年金		0.034 [0.041]	-0.108 [0.089]	-0.100 [0.081]	-0.099 [0.136]		0.403 [0.766]	-0.020 [0.076]
退職金制度		-0.028 [0.053]	-0.095 [0.080]	-0.183 ** [0.074]	0.016 [0.162]		-0.064 [0.438]	0.031 [0.065]
財形制度		-0.064 [0.043]	-0.176 ** [0.073]	-0.013 [0.063]	-0.140 [0.144]		-0.234 [0.468]	-0.115 * [0.060]
賞与支給制度		-0.037 [0.063]	0.003 [0.076]	0.073 [0.080]	0.148 [0.167]		0.320 [0.333]	0.048 [0.040]
福利厚生施設等の利用		0.019 [0.045]	0.218 *** [0.082]	0.223 *** [0.078]	0.349 *** [0.130]	0.631 *** [0.064]	1.178 *** [0.267]	0.056 [0.043]
社内教育訓練		-0.007 [0.047]	0.436 *** [0.074]	0.183 *** [0.069]	0.875 *** [0.129]	0.710 *** [0.068]	0.126 [0.309]	0.295 *** [0.043]
自己啓発援助制度		0.003 [0.043]	-0.045 [0.076]	0.050 [0.074]	-0.052 [0.112]	-0.020 [0.149]	-0.763 ** [0.378]	0.014 [0.062]
昇進・昇格		0.133 ** [0.053]	0.111 [0.077]	-0.060 [0.101]	-0.248 * [0.137]		0.012 [0.443]	0.180 *** [0.055]
正社員への転換制度			0.237 *** [0.067]	0.086 [0.103]			0.925 *** [0.278]	0.200 *** [0.042]
定数項		-1.391 *** [0.109]	-2.524 *** [0.152]	-2.315 *** [0.142]	-2.664 *** [0.192]	-3.129 *** [0.145]	-2.704 *** [0.326]	-1.807 *** [0.096]
Log pseudolikelihood:		-13827.646						
Likelihood test of $\rho = 0$		chi2(21)= 753.710 ***						
Observations		11614						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。  
注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-12 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2007年、Multivariate Probit Model)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
北海道	九州・沖縄	-0.059 [0.098]	-0.121 [0.131]	-0.010 [0.116]	0.014 [0.196]	-0.235 * [0.128]	0.033 [0.301]	0.045 [0.103]
東北		-0.100 [0.079]	-0.143 [0.117]	0.039 [0.095]	0.043 [0.167]	-0.038 [0.090]	-0.217 [0.278]	0.034 [0.081]
南関東		0.013 [0.060]	-0.157 * [0.086]	-0.061 [0.075]	0.040 [0.117]	0.033 [0.069]	-0.082 [0.197]	-0.112 * [0.064]
北関東・甲信		0.016 [0.076]	-0.371 *** [0.124]	-0.062 [0.098]	0.077 [0.145]	0.006 [0.090]	-0.192 [0.261]	0.008 [0.082]
北陸		-0.234 ** [0.097]	-0.044 [0.141]	0.055 [0.107]	-0.313 [0.249]	0.240 ** [0.098]	0.136 [0.268]	-0.177 * [0.098]
東海		-0.054 [0.067]	-0.166 [0.102]	-0.121 [0.085]	-0.024 [0.137]	0.146 * [0.075]	-0.343 [0.241]	-0.005 [0.071]

図表7-5-12 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2007年、Multivariate Probit Model) (続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
近畿	九州・沖縄	-0.039 [0.066]	-0.069 [0.092]	-0.036 [0.083]	-0.167 [0.142]	0.129 * [0.075]	0.171 [0.194]	-0.095 [0.071]
中国		-0.112 [0.084]	-0.258 ** [0.128]	0.140 [0.097]	-0.020 [0.173]	0.043 [0.092]	-0.446 [0.322]	0.006 [0.086]
四国		-0.107 [0.110]	-0.075 [0.161]	0.052 [0.133]	0.205 [0.186]	0.190 [0.118]	-3.914 *** [0.243]	0.205 * [0.106]
鉱業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.301 ** [0.144]	-0.234 [0.364]	0.237 [0.169]	0.061 [0.272]	0.157 [0.213]	-3.688 *** [0.308]	-0.806 *** [0.279]
建設業		-0.158 * [0.090]	-0.097 [0.144]	0.305 *** [0.107]	0.091 [0.156]	0.390 *** [0.102]	0.040 [0.286]	-0.527 *** [0.128]
製造業		0.066 [0.073]	0.008 [0.116]	0.163 [0.099]	-0.182 [0.131]	0.478 *** [0.094]	-0.422 * [0.233]	-0.282 *** [0.084]
電気・ガス・熱供給・水道業		-0.529 *** [0.122]	-0.100 [0.176]	-0.261 * [0.138]	0.006 [0.199]	0.313 *** [0.106]	-3.603 *** [0.175]	-0.273 ** [0.116]
情報通信業		0.070 [0.084]	0.137 [0.121]	0.037 [0.115]	0.156 [0.150]	0.372 *** [0.102]	-0.329 [0.342]	-0.224 ** [0.105]
運輸業		0.019 [0.083]	0.411 *** [0.118]	0.606 *** [0.102]	0.072 [0.162]	0.192 * [0.106]	0.169 [0.219]	0.056 [0.088]
卸売・小売業		0.023 [0.071]	0.021 [0.105]	0.113 [0.099]	0.039 [0.156]	0.235 ** [0.094]	0.007 [0.227]	0.053 [0.072]
金融・保険業		-0.076 [0.094]	0.072 [0.136]	0.218 * [0.115]	0.159 [0.166]	0.528 *** [0.099]	-3.710 *** [0.203]	0.157 * [0.088]
不動産業		-0.249 ** [0.111]	0.252 * [0.146]	0.283 ** [0.131]	0.076 [0.210]	0.265 ** [0.134]	-3.625 *** [0.216]	0.134 [0.105]
飲食店、宿泊業		0.094 [0.096]	-0.039 [0.137]	-0.143 [0.147]	-0.352 [0.250]	0.158 [0.127]	0.455 * [0.273]	-0.109 [0.097]
医療、福祉		-0.304 *** [0.093]	0.090 [0.123]	0.052 [0.117]	-0.469 ** [0.231]	0.157 [0.102]	-0.172 [0.344]	0.051 [0.088]
教育、学習支援業		-0.254 *** [0.095]	0.173 [0.121]	0.119 [0.122]	-0.120 [0.196]	0.478 *** [0.101]	0.331 [0.270]	0.039 [0.094]
複合サービス業		-0.189 ** [0.092]	0.238 * [0.143]	0.443 *** [0.111]	-0.021 [0.196]	0.193 * [0.115]	0.669 *** [0.212]	-0.027 [0.093]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.053 [0.071]	-0.282 ** [0.126]	-0.173 [0.106]	0.240 [0.236]	0.483 *** [0.108]	0.013 [0.226]	-0.276 *** [0.077]
企業規模30~299人		0.127 ** [0.059]	-0.220 * [0.117]	-0.030 [0.094]	0.341 [0.226]	0.229 ** [0.101]	-0.057 [0.219]	-0.125 * [0.069]
事務所	その他	-0.071 [0.066]	-0.143 [0.090]	-0.033 [0.083]	0.007 [0.131]	-0.050 [0.070]	0.415 ** [0.197]	-0.188 *** [0.068]
工場・作業所		-0.041 [0.081]	-0.064 [0.120]	0.005 [0.102]	-0.023 [0.156]	-0.075 [0.089]	0.667 *** [0.248]	-0.086 [0.088]
研究所		0.181 [0.202]	-0.743 ** [0.346]	-0.396 [0.272]	0.080 [0.290]	-0.142 [0.243]	-3.525 *** [0.272]	-0.806 *** [0.304]
営業所		-0.189 ** [0.081]	-0.090 [0.110]	0.021 [0.099]	0.029 [0.156]	-0.166 * [0.086]	0.407 * [0.243]	0.063 [0.080]
店舗		-0.147 * [0.077]	-0.030 [0.102]	0.073 [0.102]	-0.190 [0.181]	-0.212 ** [0.092]	0.448 ** [0.222]	0.149 ** [0.076]
事業所規模(労働者数の対数)		0.000 [0.015]	0.114 *** [0.022]	0.118 *** [0.020]	0.172 *** [0.031]	0.234 *** [0.017]	0.136 *** [0.047]	0.128 *** [0.016]
雇用保険					0.376 *** [0.125]		-0.339 * [0.192]	0.640 *** [0.053]
健康保険								
厚生年金			1.195 *** [0.097]	0.874 *** [0.070]			0.323 [0.200]	-0.046 [0.050]
企業年金		-0.035 [0.042]	-0.008 [0.089]	0.017 [0.070]	0.028 [0.171]		0.037 [0.255]	-0.007 [0.086]
退職金制度		-0.011 [0.057]	-0.071 [0.083]	-0.147 ** [0.072]	0.117 [0.191]		0.328 [0.203]	-0.072 [0.078]
財形制度		-0.165 *** [0.044]	-0.134 ** [0.066]	-0.021 [0.051]	-0.313 * [0.183]		0.161 [0.180]	-0.056 [0.061]
賞与支給制度		-0.180 *** [0.067]	0.163 ** [0.067]	0.174 *** [0.055]	0.045 [0.165]		0.227 * [0.123]	0.062 [0.042]
福利厚生施設等の利用		-0.062 [0.047]	0.110 [0.076]	0.311 *** [0.065]	0.524 *** [0.120]	0.352 *** [0.051]	-0.148 [0.159]	0.108 ** [0.045]
社内教育訓練		0.140 *** [0.052]	0.350 *** [0.073]	0.162 *** [0.055]	0.505 *** [0.125]	0.520 *** [0.050]	0.292 ** [0.116]	0.219 *** [0.046]
自己啓発援助制度		0.037 [0.044]	-0.140 ** [0.066]	0.003 [0.056]	-0.284 ** [0.113]	0.132 [0.107]	-0.039 [0.189]	-0.051 [0.057]
昇進・昇格		0.132 ** [0.061]	-0.101 [0.070]	-0.327 *** [0.089]	-0.010 [0.139]		0.008 [0.173]	0.107 ** [0.054]
正社員への転換制度			0.386 *** [0.063]	0.044 [0.072]			-0.208 [0.138]	0.239 *** [0.043]
定数項		-1.110 *** [0.105]	-2.612 *** [0.165]	-2.727 *** [0.140]	-3.455 *** [0.299]	-3.199 *** [0.137]	-3.710 *** [0.398]	-1.981 *** [0.110]
Log pseudolikelihood:		-13615.320						
Likelihood test of $\rho = 0$		chi2(21)= 1459.490 ***						
Observations		10784						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。  
注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-13 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2010年、Multivariate Probit Model)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用者	パートタイム 労働者
北海道	九州・沖縄	-0.052 [0.088]	-0.094 [0.143]	-0.151 [0.134]	0.147 [0.197]	-0.047 [0.157]	1.207 ** [0.607]	-0.112 [0.111]
東北		-0.058 [0.071]	0.039 [0.124]	0.072 [0.101]	-0.063 [0.178]	-0.233 * [0.132]	0.813 [0.597]	-0.070 [0.092]
南関東		-0.022 [0.053]	-0.075 [0.091]	-0.059 [0.078]	0.022 [0.136]	0.030 [0.091]	0.375 [0.546]	-0.041 [0.070]
北関東・甲信		-0.103 [0.069]	0.029 [0.119]	0.090 [0.100]	0.023 [0.172]	-0.066 [0.122]	0.547 [0.601]	0.107 [0.088]
北陸		0.047 [0.077]	-0.131 [0.140]	0.061 [0.109]	-0.118 [0.224]	-0.006 [0.136]	0.900 [0.560]	0.091 [0.101]
東海		0.114 * [0.060]	-0.059 [0.108]	-0.052 [0.092]	0.010 [0.158]	0.079 [0.105]	0.762 [0.587]	0.011 [0.079]
近畿		-0.023 [0.058]	-0.019 [0.097]	0.091 [0.082]	0.032 [0.146]	0.000 [0.098]	1.272 ** [0.559]	0.023 [0.074]
中国		-0.014 [0.075]	-0.063 [0.130]	-0.025 [0.108]	-0.019 [0.185]	-0.151 [0.130]	-2.413 *** [0.629]	-0.025 [0.097]
四国		-0.028 [0.097]	-0.003 [0.169]	0.143 [0.132]	0.321 * [0.193]	0.151 [0.147]	1.735 *** [0.611]	0.089 [0.120]
鉱業、採石業、砂利採取業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.076 [0.113]	-0.151 [0.196]	0.225 [0.147]	-0.259 [0.310]	-0.375 [0.238]	0.521 [0.341]	-0.635 *** [0.219]
建設業		0.246 *** [0.073]	-0.303 ** [0.137]	0.107 [0.098]	0.023 [0.197]	0.084 [0.121]	-3.861 *** [0.875]	-0.551 *** [0.137]
製造業		0.166 ** [0.082]	-0.258 * [0.146]	-0.264 ** [0.123]	-0.141 [0.261]	-0.100 [0.140]	-0.456 [0.385]	-0.203 * [0.107]
電気・ガス・熱供給・水道業		0.423 *** [0.077]	-0.315 ** [0.139]	-0.196 * [0.112]	0.026 [0.203]	-0.165 [0.135]	-0.330 [0.392]	-0.468 *** [0.117]
情報通信業		0.693 *** [0.076]	-0.473 *** [0.144]	-0.417 *** [0.123]	-0.052 [0.185]	-0.162 [0.128]	-3.702 *** [0.475]	-0.637 *** [0.132]
運輸業・郵便業		-0.544 *** [0.096]	-0.108 [0.146]	-0.030 [0.100]	-0.154 [0.197]	-0.002 [0.124]	-4.503 *** [0.758]	-0.904 *** [0.175]
卸売・小売業		0.276 *** [0.077]	-0.387 *** [0.129]	-0.211 * [0.121]	-0.095 [0.185]	-0.015 [0.119]	-4.637 *** [0.741]	-0.491 *** [0.138]
金融・保険業		0.084 [0.073]	-0.113 [0.111]	0.258 *** [0.091]	0.392 *** [0.149]	-0.311 ** [0.136]	-3.667 *** [0.640]	-0.119 [0.087]
不動産業、物品賃貸業		0.140 * [0.074]	-0.431 *** [0.138]	-0.020 [0.103]	0.116 [0.187]	-0.225 [0.147]	0.000 [0.317]	-0.216 ** [0.102]
学術研究、専門・技術サービス業		0.299 *** [0.077]	-0.599 *** [0.147]	-0.391 ** [0.157]	-0.099 [0.267]	-0.266 [0.185]	0.528 * [0.285]	-0.031 [0.089]
宿泊業、飲食サービス業		0.065 [0.077]	-0.444 *** [0.148]	0.132 [0.106]	0.350 ** [0.169]	0.005 [0.123]	-2.816 *** [0.517]	-0.248 *** [0.093]
生活関連サービス業、娯楽業		0.211 ** [0.085]	-0.573 *** [0.180]	-0.241 * [0.133]	0.209 [0.203]	0.068 [0.150]	-0.126 [0.375]	-0.407 *** [0.131]
医療、福祉		0.084 [0.081]	-0.099 [0.127]	0.040 [0.111]	0.047 [0.179]	-0.053 [0.143]	-2.546 *** [0.448]	-0.279 ** [0.113]
教育、学習支援業		0.426 *** [0.081]	-0.382 *** [0.129]	-0.864 *** [0.218]	-0.634 * [0.340]	-0.532 *** [0.191]	-0.632 [0.413]	-0.062 [0.098]
複合サービス業		0.246 *** [0.080]	-0.500 *** [0.150]	-0.144 [0.132]	-0.097 [0.269]	-0.161 [0.162]	0.537 * [0.293]	-0.054 [0.097]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.023 [0.060]	-0.178 [0.123]	-0.029 [0.102]	-0.456 *** [0.152]	0.165 [0.135]	-0.656 [0.437]	-0.180 ** [0.079]
企業規模30~299人		0.051 [0.051]	-0.093 [0.113]	0.125 [0.090]	-0.204 [0.135]	0.294 ** [0.123]	-0.141 [0.299]	-0.162 ** [0.073]
事務所	その他	0.295 *** [0.053]	-0.086 [0.075]	-0.058 [0.068]	0.094 [0.129]	-0.242 *** [0.077]	-0.057 [0.282]	-0.224 *** [0.062]
工場・作業所		0.402 *** [0.069]	-0.324 *** [0.116]	-0.005 [0.098]	-0.005 [0.170]	-0.328 *** [0.110]	0.697 ** [0.313]	-0.194 ** [0.092]
研究所		0.428 *** [0.127]	-0.066 [0.188]	-0.011 [0.181]	0.363 [0.229]	-0.010 [0.185]	-2.114 *** [0.483]	-0.515 *** [0.180]
営業所		0.184 *** [0.065]	-0.272 ** [0.109]	-0.095 [0.090]	-0.085 [0.165]	-0.411 *** [0.110]	0.527 [0.432]	-0.229 *** [0.078]
店舗		0.095 [0.066]	-0.090 [0.104]	-0.328 *** [0.116]	-0.204 [0.209]	-0.499 *** [0.127]	0.175 [0.332]	-0.146 * [0.075]
事業所規模(労働者数の対数)		0.027 ** [0.013]	0.091 *** [0.022]	0.075 *** [0.020]	0.140 *** [0.033]	0.165 *** [0.022]	0.253 *** [0.093]	0.098 *** [0.016]
雇用保険					0.193 [0.152]		1.820 *** [0.442]	0.670 *** [0.060]
健康保険								
厚生年金			1.051 *** [0.099]	0.793 *** [0.075]			0.052 [0.560]	0.061 [0.050]

図表7-5-13 3年前からの就業形態別労働者比率の変化に与える影響  
(2010年、Multivariate Probit Model) (続き)

レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用人	パートタイム 労働者
企業年金	0.053 [0.036]	0.093 [0.091]	0.069 [0.073]	-0.029 [0.162]		-3.805 *** [0.647]	-0.094 [0.096]
退職金制度	0.055 [0.055]	-0.158 ** [0.076]	-0.176 ** [0.073]	0.138 [0.206]		-2.548 *** [0.686]	-0.016 [0.069]
財形制度	0.058 [0.041]	-0.091 [0.065]	0.092 * [0.051]	-0.311 * [0.168]		-0.166 [0.489]	-0.068 [0.064]
賞与支給制度	-0.252 *** [0.066]	0.153 ** [0.067]	0.230 *** [0.055]	0.037 [0.195]		-0.839 [0.742]	-0.025 [0.045]
福利厚生施設等の利用	-0.006 [0.047]	0.134 * [0.081]	0.234 *** [0.066]	0.438 *** [0.139]	0.480 *** [0.069]	-1.209 ** [0.555]	0.110 ** [0.046]
社内教育訓練	0.065 [0.051]	0.174 ** [0.072]	0.155 *** [0.055]	0.672 *** [0.147]	0.347 *** [0.074]	1.281 *** [0.445]	0.145 *** [0.050]
自己啓発援助制度	0.065 [0.040]	-0.104 [0.064]	-0.097 * [0.056]	-0.206 * [0.118]	-0.052 [0.153]	0.574 [0.591]	-0.050 [0.055]
昇進・昇格	0.072 [0.060]	0.060 [0.065]	-0.074 [0.084]	0.146 [0.135]		1.612 *** [0.466]	0.029 [0.056]
フルタイム正社員への転換制度		0.367 *** [0.062]	-0.124 [0.086]			1.742 *** [0.663]	0.211 *** [0.045]
短時間正社員への転換制度	0.047 [0.054]	0.022 [0.117]	0.045 [0.112]			-6.228 *** [1.056]	0.137 [0.102]
定数項	-1.406 *** [0.078]	-2.328 *** [0.138]	-2.429 *** [0.119]	-2.964 *** [0.190]	-2.571 *** [0.151]	-4.978 *** [0.813]	-1.843 *** [0.095]
Log pseudolikelihood:	-12129.633						
Likelihood test of $\rho = 0$	chi2(21)= 1705.370 ***						
Observations	10393						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。  
注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-14 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2003年、Multivariate Probit Model)

レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用人	パートタイム 労働者
北海道	0.138 [0.109]	0.021 [0.120]	0.021 [0.129]	-0.025 [0.230]	-0.155 [0.130]	-0.121 [0.140]	-0.057 [0.095]
東北	0.034 [0.093]	-0.114 [0.103]	-0.175 [0.112]	-0.004 [0.170]	-0.106 [0.099]	-0.023 [0.114]	0.104 [0.074]
南関東	-0.125 [0.076]	0.040 [0.074]	0.029 [0.081]	0.041 [0.136]	0.135 * [0.073]	-0.216 ** [0.096]	0.055 [0.060]
北関東・甲信	-0.114 [0.098]	0.076 [0.095]	0.049 [0.105]	-0.064 [0.179]	0.072 [0.093]	0.049 [0.108]	0.167 ** [0.075]
北陸	-0.055 [0.108]	0.066 [0.107]	0.104 [0.116]	-0.015 [0.202]	0.025 [0.110]	-0.050 [0.126]	0.102 [0.085]
東海	-0.165 * [0.085]	-0.019 [0.085]	0.113 [0.088]	-0.006 [0.152]	0.155 ** [0.079]	-0.248 ** [0.106]	0.122 * [0.064]
近畿	-0.043 [0.081]	0.140 * [0.078]	0.111 [0.087]	0.060 [0.149]	0.131 * [0.079]	-0.200 * [0.103]	0.088 [0.064]
中国	-0.319 *** [0.112]	-0.012 [0.102]	-0.054 [0.113]	0.135 [0.173]	0.047 [0.098]	-0.097 [0.120]	0.110 [0.079]
四国	-0.181 [0.136]	0.068 [0.123]	-0.016 [0.143]	-0.198 [0.300]	-0.032 [0.126]	0.098 [0.145]	0.089 [0.101]
鉱業	-0.168 [0.181]	-0.110 [0.209]	-0.103 [0.184]	-0.261 [0.406]	0.004 [0.211]	0.137 [0.174]	-0.404 ** [0.158]
建設業	0.163 [0.106]	-0.124 [0.125]	-0.027 [0.117]	-0.231 [0.202]	0.297 *** [0.113]	-0.020 [0.131]	-0.601 *** [0.110]
製造業	-0.051 [0.094]	0.098 [0.092]	0.004 [0.098]	-0.123 [0.141]	0.506 *** [0.092]	0.052 [0.114]	-0.186 ** [0.073]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.002 [0.127]	-0.559 *** [0.180]	-0.004 [0.126]	-0.169 [0.204]	-0.250 * [0.145]	-0.427 ** [0.196]	-0.635 *** [0.120]
情報通信業	0.165 * [0.093]	0.262 *** [0.089]	-0.518 *** [0.141]	-0.010 [0.157]	0.314 *** [0.097]	-0.383 ** [0.148]	-0.496 *** [0.087]
運輸業	-0.307 ** [0.127]	0.261 *** [0.094]	0.302 *** [0.099]	-0.006 [0.160]	0.174 [0.111]	0.058 [0.130]	-0.106 [0.081]
卸売・小売業	-0.135 [0.095]	0.042 [0.086]	0.042 [0.093]	-0.331 * [0.176]	0.340 *** [0.094]	-0.199 * [0.107]	0.000 [0.063]
金融・保険業	-0.036 [0.118]	0.079 [0.106]	-0.244 * [0.133]	0.171 [0.159]	0.846 *** [0.299]	-0.978 *** [0.157]	0.070 [0.080]
不動産業	0.109 [0.104]	0.011 [0.104]	0.096 [0.104]	-0.335 [0.206]	0.226 ** [0.112]	-0.298 * [0.157]	-0.222 *** [0.083]

図表7-5-14 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2003年、Multivariate Probit Model) (続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
飲食店、宿泊業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.050 [0.131]	-0.069 [0.118]	-0.217 [0.149]	-0.195 [0.252]	0.238 * [0.130]	-0.143 [0.140]	-0.066 [0.088]
医療、福祉		-0.246 * [0.137]	-0.098 [0.117]	-0.261 ** [0.128]	-0.457 * [0.267]	0.145 [0.109]	-0.367 ** [0.143]	-0.083 [0.087]
教育、学習支援業		-0.020 [0.121]	0.276 *** [0.102]	0.081 [0.117]	-0.523 ** [0.258]	0.390 *** [0.104]	-0.532 *** [0.163]	-0.161 * [0.088]
複合サービス業		0.085 [0.107]	-0.104 [0.112]	-0.083 [0.122]	-0.879 *** [0.334]	0.139 [0.117]	0.170 [0.113]	0.106 [0.079]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	-0.094 [0.090]	0.259 *** [0.087]	0.149 [0.101]	0.592 *** [0.192]	0.492 *** [0.095]	-0.071 [0.101]	0.049 [0.065]
企業規模30~299人		-0.051 [0.074]	0.230 *** [0.078]	0.253 *** [0.087]	0.364 ** [0.182]	0.226 *** [0.086]	0.000 [0.087]	0.065 [0.057]
事務所	その他	0.096 [0.090]	-0.110 [0.080]	0.006 [0.084]	0.115 [0.149]	-0.013 [0.072]	-0.295 *** [0.102]	-0.073 [0.064]
工場・作業所		0.151 [0.110]	-0.132 [0.107]	0.010 [0.110]	0.160 [0.178]	-0.079 [0.097]	-0.296 ** [0.129]	-0.016 [0.082]
研究所		-0.089 [0.253]	-0.198 [0.227]	-0.513 * [0.263]	-0.009 [0.356]	0.378 ** [0.177]	-3.659 *** [0.133]	-0.978 *** [0.257]
営業所		0.012 [0.109]	-0.054 [0.095]	0.037 [0.102]	0.077 [0.174]	-0.120 [0.091]	-0.350 *** [0.130]	0.089 [0.075]
店舗		0.014 [0.109]	-0.084 [0.097]	-0.074 [0.112]	-0.196 [0.215]	-0.323 *** [0.098]	-0.130 [0.120]	0.365 *** [0.074]
事業所規模(労働者数の対数)		0.051 ** [0.020]	0.028 [0.019]	0.032 [0.021]	0.017 [0.033]	0.158 *** [0.018]	0.011 [0.025]	0.060 *** [0.015]
雇用保険					0.096 [0.218]		-0.031 [0.403]	0.475 *** [0.048]
健康保険								0.206 ** [0.102]
厚生年金			0.820 *** [0.078]	0.666 *** [0.084]			0.387 [0.389]	-0.122 [0.100]
企業年金		0.040 [0.054]	-0.246 ** [0.097]	0.010 [0.083]	-0.296 [0.183]		-3.831 *** [0.549]	-0.002 [0.080]
退職金制度		0.029 [0.069]	-0.269 *** [0.085]	-0.073 [0.078]	0.176 [0.224]		0.073 [0.352]	0.009 [0.067]
財形制度		0.010 [0.055]	0.017 [0.076]	0.038 [0.068]	-0.345 * [0.183]		-0.459 [0.497]	-0.138 ** [0.061]
賞与支給制度		-0.149 * [0.080]	-0.107 [0.074]	0.094 [0.080]	0.234 [0.249]		-0.191 [0.279]	0.052 [0.040]
福利厚生施設等の利用		0.060 [0.059]	0.112 [0.077]	0.148 * [0.076]	0.345 ** [0.170]	0.508 *** [0.064]	0.515 ** [0.228]	0.125 *** [0.043]
社内教育訓練		0.000 [0.059]	0.366 *** [0.074]	0.149 ** [0.073]	0.376 ** [0.175]	0.557 *** [0.072]	0.346 [0.251]	0.209 *** [0.043]
自己啓発援助制度		-0.012 [0.057]	0.006 [0.080]	0.010 [0.078]	-0.067 [0.140]	-0.068 [0.152]	0.150 [0.354]	0.035 [0.062]
昇進・昇格		0.046 [0.070]	0.068 [0.080]	-0.200 * [0.110]	0.000 [0.188]		0.062 [0.320]	0.136 ** [0.055]
正社員への転換制度			0.366 *** [0.066]	-0.043 [0.109]			0.616 ** [0.249]	0.182 *** [0.043]
定数項		-1.699 *** [0.142]	-2.057 *** [0.130]	-2.246 *** [0.137]	-2.857 *** [0.248]	-2.743 *** [0.137]	-1.481 *** [0.146]	-1.516 *** [0.099]
Log pseudolikelihood:		-13581.719						
Likelihood test of $\rho = 0$		chi2(21)= 1276.500 ***						
Observations		9190						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-15 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2007年、Multivariate Probit Model)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
北海道	九州・沖縄	-0.134 [0.121]	-0.171 [0.139]	0.041 [0.109]	-0.013 [0.291]	-0.416 *** [0.159]	0.050 [0.160]	-0.017 [0.108]
東北		-0.114 [0.099]	-0.118 [0.115]	0.032 [0.097]	0.097 [0.238]	0.044 [0.108]	0.207 [0.131]	0.014 [0.088]
南関東		-0.094 [0.074]	0.005 [0.082]	-0.008 [0.073]	0.141 [0.185]	0.080 [0.081]	-0.244 ** [0.116]	0.008 [0.068]
北関東・甲信		0.040 [0.092]	-0.252 ** [0.117]	0.001 [0.095]	0.312 [0.225]	0.130 [0.104]	0.118 [0.134]	0.041 [0.087]



図表7-5-15 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2007年、Multivariate Probit Model) (続き)

	レファレンス	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用者	パートタイム 労働者
北陸	九州・沖縄	-0.276 **	-0.245 *	0.132	-0.230	0.137	-0.095	-0.153
		[0.124]	[0.142]	[0.102]	[0.313]	[0.117]	[0.163]	[0.109]
東海		0.074	-0.235 **	-0.194 **	-0.121	0.112	-0.050	-0.026
		[0.080]	[0.099]	[0.086]	[0.225]	[0.090]	[0.124]	[0.077]
近畿		-0.016	-0.015	0.065	0.010	0.173 **	-0.094	0.007
		[0.081]	[0.089]	[0.079]	[0.224]	[0.088]	[0.126]	[0.075]
中国		-0.083	-0.299 **	0.093	0.126	0.002	-0.020	0.003
		[0.102]	[0.128]	[0.098]	[0.247]	[0.110]	[0.150]	[0.095]
四国		0.100	-0.080	0.051	0.282	0.151	-0.456 *	-0.144
		[0.123]	[0.150]	[0.131]	[0.270]	[0.138]	[0.254]	[0.129]
鉱業	サービス業 (他に分類されないもの)	-0.438 **	0.368 *	0.563 ***	0.223	0.117	0.009	-0.900 ***
		[0.195]	[0.194]	[0.154]	[0.283]	[0.205]	[0.264]	[0.267]
建設業		-0.104	0.021	0.362 ***	-0.067	0.083	0.202	-0.425 ***
		[0.110]	[0.135]	[0.102]	[0.209]	[0.122]	[0.165]	[0.128]
製造業		-0.008	0.047	0.172 *	-0.436 **	0.255 **	-0.010	-0.248 ***
		[0.089]	[0.116]	[0.098]	[0.195]	[0.109]	[0.169]	[0.090]
電気・ガス・熱供給・水道業		-0.229 *	0.073	0.036	-0.571	-0.085	-0.584 *	-0.994 ***
		[0.127]	[0.163]	[0.123]	[0.358]	[0.134]	[0.334]	[0.198]
情報通信業		0.021	0.254 **	0.068	-0.603 **	0.293 ***	-0.153	-0.265 **
		[0.107]	[0.123]	[0.113]	[0.249]	[0.113]	[0.225]	[0.118]
運輸業		-0.087	0.400 ***	0.685 ***	0.049	0.012	0.243	0.164 *
		[0.105]	[0.119]	[0.096]	[0.184]	[0.127]	[0.161]	[0.091]
卸売・小売業		-0.086	0.297 ***	0.271 ***	0.000	0.269 ***	0.249 *	0.117
		[0.088]	[0.101]	[0.089]	[0.191]	[0.099]	[0.137]	[0.076]
金融・保険業		-0.014	-0.094	-0.062	-0.323	0.138	-3.621 ***	-0.198 *
		[0.111]	[0.146]	[0.115]	[0.237]	[0.117]	[0.189]	[0.102]
不動産業		-0.355 **	0.196	0.146	-0.113	0.201	-3.438 ***	0.049
		[0.145]	[0.145]	[0.132]	[0.263]	[0.141]	[0.160]	[0.112]
飲食店、宿泊業		0.200 *	0.141	-0.288 **	-0.337	0.357 ***	0.518 ***	0.147
		[0.118]	[0.140]	[0.143]	[0.333]	[0.133]	[0.167]	[0.102]
医療、福祉		-0.082	0.053	-0.064	-3.543 ***	0.186	0.076	0.009
		[0.121]	[0.129]	[0.118]	[0.201]	[0.114]	[0.168]	[0.098]
教育、学習支援業		-0.276 **	0.247 **	0.033	-0.200	0.470 ***	0.223	0.036
		[0.127]	[0.121]	[0.121]	[0.249]	[0.108]	[0.177]	[0.102]
複合サービス業		-0.008	0.160	0.347 ***	-0.316	0.013	0.720 ***	0.005
		[0.109]	[0.135]	[0.109]	[0.261]	[0.130]	[0.144]	[0.098]
企業規模300人以上	企業規模29人以下	0.000	0.079	0.247 **	0.093	0.503 ***	-0.307 **	0.002
		[0.093]	[0.106]	[0.099]	[0.233]	[0.101]	[0.127]	[0.080]
企業規模30~299人		0.109	-0.017	0.328 ***	0.179	0.197 **	-0.338 ***	0.055
		[0.079]	[0.098]	[0.089]	[0.202]	[0.094]	[0.113]	[0.072]
事務所	その他	0.214 **	-0.036	-0.095	0.082	-0.075	0.014	-0.114
		[0.087]	[0.087]	[0.083]	[0.220]	[0.080]	[0.121]	[0.074]
工場・作業所		0.377 ***	-0.106	-0.084	0.133	-0.110	0.075	-0.038
		[0.105]	[0.116]	[0.103]	[0.259]	[0.107]	[0.164]	[0.096]
研究所		0.483 **	-0.001	-0.311	-4.072 ***	-0.634 **	0.154	-4.480 ***
		[0.231]	[0.264]	[0.334]	[0.371]	[0.310]	[0.462]	[0.209]
営業所		0.281 ***	-0.082	-0.048	0.172	-0.104	0.076	0.047
		[0.102]	[0.109]	[0.097]	[0.243]	[0.100]	[0.138]	[0.087]
店舗		0.156	0.070	0.134	-0.157	-0.234 **	-0.016	0.178 **
		[0.101]	[0.099]	[0.096]	[0.279]	[0.099]	[0.132]	[0.083]
事業所規模(労働者数の対数)		0.099 ***	0.045 **	0.083 ***	0.082 *	0.112 ***	0.093 ***	0.028 *
		[0.018]	[0.021]	[0.018]	[0.049]	[0.019]	[0.030]	[0.017]
雇用保険					0.193		0.045	0.478 ***
					[0.199]		[0.092]	[0.056]
健康保険								
厚生年金			0.489 ***	0.588 ***			-0.053	-0.008
			[0.089]	[0.064]			[0.103]	[0.053]
企業年金		0.011	-0.090	-0.013	0.249		-0.042	0.055
		[0.049]	[0.102]	[0.077]	[0.229]		[0.172]	[0.092]
退職金制度		-0.013	-0.016	-0.060	0.072		0.203	0.038
		[0.072]	[0.085]	[0.075]	[0.244]		[0.130]	[0.080]
財形制度		-0.128 **	-0.075	-0.048	-0.593 **		0.063	-0.053
		[0.053]	[0.073]	[0.053]	[0.248]		[0.113]	[0.065]
賞与支給制度		-0.171 **	0.226 ***	0.101 *	-0.220		0.015	0.060
		[0.085]	[0.073]	[0.057]	[0.264]		[0.083]	[0.044]
福利厚生施設等の利用		0.070	0.094	0.368 ***	0.645 ***	0.287 ***	-0.020	0.059
		[0.060]	[0.084]	[0.065]	[0.191]	[0.061]	[0.090]	[0.048]
社内教育訓練		-0.050	0.229 ***	0.120 **	0.395 **	0.332 ***	-0.001	0.217 ***
		[0.065]	[0.080]	[0.056]	[0.188]	[0.063]	[0.087]	[0.048]
自己啓発援助制度		0.128 **	-0.105	-0.143 **	-0.104	0.051	0.167	-0.024
		[0.052]	[0.074]	[0.058]	[0.162]	[0.125]	[0.113]	[0.060]
昇進・昇格		0.107	0.054	-0.257 ***	0.057		-0.126	0.095 *
		[0.076]	[0.075]	[0.089]	[0.179]		[0.115]	[0.057]
正社員への転換制度			0.304 ***	0.086			0.193 **	0.190 ***
			[0.068]	[0.077]			[0.081]	[0.043]

図表7-5-15 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2007年、Multivariate Probit Model) (続き)

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇 用 者	パートタイム 労働者
定数項	-1.961 *** [0.140]	-2.202 *** [0.147]	-2.473 *** [0.139]	-3.078 *** [0.396]	-2.562 *** [0.152]	-2.362 *** [0.178]	-1.615 *** [0.118]
Log pseudolikelihood:	-11280.187						
Likelihood test of $\rho = 0$	chi2(21)= 1823.050 ***						
Observations	8444						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

図表7-5-16 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2010年、Multivariate Probit Model)

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇 用 者	パートタイム 労働者
北海道	0.069 [0.107]	0.088 [0.141]	-0.254 * [0.145]	4.032 *** [0.396]	-0.024 [0.170]	0.287 [0.177]	-0.026 [0.120]
東北	0.124 [0.089]	-0.093 [0.126]	-0.025 [0.108]	3.858 *** [0.336]	-0.044 [0.145]	-0.195 [0.195]	-0.069 [0.100]
南関東	-0.066 [0.069]	0.054 [0.089]	-0.010 [0.079]	4.224 *** [0.298]	-0.018 [0.102]	0.054 [0.128]	-0.016 [0.072]
北関東・甲信	0.084 [0.085]	-0.071 [0.121]	-0.057 [0.099]	3.785 *** [0.371]	-0.186 [0.143]	0.080 [0.158]	-0.028 [0.092]
北陸	-0.076 [0.102]	0.090 [0.135]	0.058 [0.113]	#####	0.009 [0.150]	0.221 [0.176]	0.134 [0.100]
東海	0.071 [0.077]	-0.038 [0.108]	-0.111 [0.093]	4.011 *** [0.301]	-0.150 [0.125]	-0.109 [0.160]	-0.025 [0.082]
近畿	0.086 [0.073]	0.061 [0.097]	-0.015 [0.083]	4.015 *** [0.258]	0.015 [0.110]	-0.095 [0.149]	-0.012 [0.077]
中国	0.090 [0.093]	0.096 [0.124]	-0.030 [0.111]	-0.071 [0.341]	0.012 [0.140]	0.105 [0.177]	0.030 [0.100]
四国	-0.006 [0.122]	0.214 [0.151]	0.265 ** [0.125]	3.917 *** [0.433]	-0.676 ** [0.265]	0.283 [0.188]	0.153 [0.120]
鉱業、採石業、砂利採取業	0.007 [0.138]	-0.172 [0.211]	0.033 [0.152]	0.516 * [0.293]	-0.241 [0.247]	-0.748 ** [0.354]	-0.994 *** [0.273]
建設業	0.230 ** [0.091]	-0.130 [0.129]	0.150 [0.101]	0.515 * [0.287]	-0.074 [0.152]	-0.062 [0.157]	-0.841 *** [0.151]
製造業	-0.101 [0.104]	-0.162 [0.139]	-0.226 * [0.127]	-0.039 [0.324]	-0.267 [0.194]	-0.230 [0.192]	-0.270 ** [0.109]
電気・ガス・熱供給・水道業	0.129 [0.097]	-0.222 * [0.133]	-0.199 * [0.119]	0.184 [0.315]	-0.281 * [0.152]	-0.210 [0.192]	-0.409 *** [0.119]
情報通信業	0.224 ** [0.095]	-0.067 [0.131]	-0.245 ** [0.123]	0.050 [0.284]	-0.005 [0.138]	-0.369 * [0.210]	-0.451 *** [0.115]
運輸業・郵便業	-0.450 *** [0.123]	-0.353 ** [0.160]	0.246 ** [0.101]	-3.287 *** [0.333]	-0.392 ** [0.191]	-3.681 *** [0.158]	-0.806 *** [0.151]
卸売・小売業	0.231 ** [0.098]	0.008 [0.130]	-0.161 [0.126]	0.325 [0.291]	-0.045 [0.158]	-0.061 [0.170]	-0.402 *** [0.135]
金融・保険業	0.023 [0.091]	-0.024 [0.111]	0.368 *** [0.093]	0.789 *** [0.240]	-0.084 [0.138]	0.196 [0.133]	-0.100 [0.087]
不動産業、物品賃貸業	0.133 [0.093]	-0.224 * [0.127]	0.039 [0.111]	0.493 * [0.271]	-0.245 [0.173]	-0.348 ** [0.176]	-0.230 ** [0.105]
学術研究、専門・技術サービス業	0.022 [0.098]	-0.228 * [0.131]	0.077 [0.139]	0.164 [0.366]	-0.088 [0.201]	-0.139 [0.179]	0.226 ** [0.088]
宿泊業、飲食サービス業	-0.014 [0.097]	-0.577 *** [0.159]	0.082 [0.114]	0.469 * [0.259]	-0.255 [0.167]	-3.501 *** [0.195]	-0.547 *** [0.110]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.057 [0.113]	-0.285 * [0.153]	-0.110 [0.136]	0.743 *** [0.226]	-0.489 ** [0.239]	-0.237 [0.221]	-0.161 [0.113]
医療、福祉	0.183 * [0.098]	0.035 [0.125]	-0.012 [0.122]	0.104 [0.305]	-0.070 [0.151]	-0.251 [0.194]	-0.436 *** [0.128]
教育、学習支援業	0.095 [0.103]	-0.163 [0.130]	-0.463 ** [0.182]	0.174 [0.410]	0.004 [0.154]	-0.023 [0.180]	0.197 ** [0.094]
複合サービス業	-0.093 [0.107]	-0.091 [0.126]	-0.122 [0.126]	0.689 *** [0.257]	-0.028 [0.166]	-0.066 [0.179]	-0.074 [0.097]
企業規模300人以上	0.023 [0.076]	0.147 [0.101]	-0.059 [0.101]	-0.074 [0.189]	-0.037 [0.130]	-0.129 [0.124]	0.061 [0.079]
企業規模30~299人	-0.057 [0.065]	0.021 [0.093]	0.126 [0.087]	0.052 [0.165]	0.061 [0.113]	-0.111 [0.107]	-0.021 [0.073]
事務所	0.226 *** [0.068]	-0.002 [0.080]	-0.011 [0.071]	0.113 [0.176]	-0.251 *** [0.089]	0.100 [0.110]	-0.101 [0.066]
工場・作業所	0.341 *** [0.086]	-0.130 [0.108]	0.109 [0.101]	0.256 [0.210]	-0.145 [0.120]	0.254 [0.164]	0.098 [0.092]
研究所	0.437 *** [0.156]	-0.270 [0.221]	0.008 [0.189]	-3.117 *** [0.256]	-0.229 [0.236]	-3.108 *** [0.188]	-0.201 [0.206]

図表7-5-16 将来の就業形態別労働者比率の変化見込みに与える影響  
(2010年、Multivariate Probit Model) (続き)

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣社員	臨時的 雇用手	パートタイム 労働者
営業所 レファレンス その他	0.118 [0.085]	-0.111 [0.102]	-0.093 [0.093]	-0.363 [0.257]	-0.348 *** [0.128]	0.034 [0.143]	0.017 [0.079]
店舗	0.185 ** [0.085]	-0.059 [0.105]	-0.323 *** [0.120]	-0.056 [0.231]	-0.339 ** [0.150]	0.030 [0.143]	0.035 [0.079]
事業所規模(労働者数の対数)	0.041 ** [0.016]	-0.004 [0.021]	0.060 *** [0.021]	0.016 [0.045]	0.103 *** [0.027]	-0.031 [0.031]	0.017 [0.017]
雇用保険				0.460 * [0.251]		0.689 * [0.381]	0.480 *** [0.055]
健康保険							
厚生年金		0.537 *** [0.088]	0.521 *** [0.075]			0.351 [0.493]	-0.020 [0.051]
企業年金	0.017 [0.048]	0.017 [0.099]	0.122 [0.079]	0.410 * [0.240]		-2.745 *** [0.631]	-0.221 ** [0.107]
退職金制度	-0.089 [0.070]	0.039 [0.082]	-0.248 *** [0.083]	-0.912 *** [0.298]		-5.014 *** [0.740]	0.019 [0.073]
財形制度	0.060 [0.051]	-0.066 [0.071]	0.096 * [0.056]	0.097 [0.214]		0.531 [0.623]	-0.030 [0.067]
賞与支給制度	-0.266 *** [0.086]	0.184 ** [0.071]	0.359 *** [0.062]	0.403 * [0.240]		-1.166 ** [0.469]	-0.025 [0.045]
福利厚生施設等の利用	0.090 [0.060]	0.143 * [0.083]	0.147 ** [0.070]	-0.144 [0.251]	0.319 *** [0.093]	-0.186 [0.322]	0.097 ** [0.047]
社内教育訓練	-0.020 [0.066]	0.156 ** [0.077]	0.102 * [0.059]	0.501 * [0.256]	0.261 *** [0.096]	0.004 [0.464]	0.081 [0.050]
自己啓発援助制度	0.085 * [0.052]	-0.047 [0.068]	-0.095 [0.062]	-0.092 [0.235]	-0.245 [0.222]	0.454 [0.562]	-0.066 [0.057]
昇進・昇格	0.057 [0.079]	0.063 [0.071]	-0.149 [0.092]	0.110 [0.242]		1.360 *** [0.408]	0.106 * [0.056]
フルタイム正社員への転換制度		0.151 ** [0.064]	-0.151 [0.095]			0.511 [0.342]	0.151 *** [0.045]
短時間正社員への転換制度	0.037 [0.069]	0.114 [0.119]	0.273 ** [0.116]			0.768 [1.019]	0.085 [0.106]
定数項	-1.558 *** [0.103]	-1.979 *** [0.122]	-2.146 *** [0.119]	-7.156 *** [0.411]	-2.158 *** [0.141]	-1.956 *** [0.166]	-1.515 *** [0.103]
Log pseudolikelihood:	-9983.772						
Likelihood test of $\rho = 0$	chi2(21)= 1498.480 ***						
Observations	8563						

注 1) \*\*\*, \*\*及び\*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 2) 括弧内は標準誤差を示している。

付表7-1 記述統計量(2003年)

被説明変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>就業形態別労働者比率</b>					
正社員	11614	0.735	0.290	0.000	1.000
契約社員	11614	0.029	0.100	0.000	1.000
嘱託社員	11614	0.019	0.060	0.000	1.000
出向社員	11614	0.018	0.082	0.000	1.000
派遣社員	11614	0.018	0.058	0.000	0.925
臨時的雇用者	11614	0.005	0.042	0.000	1.000
パートタイム労働者	11614	0.175	0.270	0.000	1.000
<b>3年前と比べて労働者比率が上昇したか否か</b>					
正社員	11614	0.089	0.285	0	1
契約社員	11614	0.055	0.229	0	1
嘱託社員	11614	0.045	0.207	0	1
出向社員	11614	0.022	0.148	0	1
派遣社員	11614	0.076	0.265	0	1
臨時的雇用者	11614	0.005	0.073	0	1
パートタイム労働者	11614	0.151	0.359	0	1
<b>今後労働者比率が上昇すると思うか否か</b>					
正社員	9190	0.056	0.229	0	1
契約社員	9190	0.087	0.282	0	1
嘱託社員	9190	0.062	0.241	0	1
出向社員	9190	0.013	0.113	0	1
派遣社員	9190	0.105	0.306	0	1
臨時的雇用者	9190	0.029	0.168	0	1
パートタイム労働者	9190	0.204	0.403	0	1
<b>説明変数</b>					
	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>地域</b>					
北海道	11614	0.043	0.204	0	1
東北	11614	0.083	0.276	0	1
南関東	11614	0.237	0.425	0	1
北関東・甲信	11614	0.077	0.266	0	1
北陸	11614	0.054	0.225	0	1
東海	11614	0.141	0.348	0	1
近畿	11614	0.147	0.354	0	1
中国	11614	0.065	0.246	0	1
四国	11614	0.034	0.182	0	1
<b>産業</b>					
鉱業	11614	0.022	0.147	0	1
建設業	11614	0.051	0.220	0	1
製造業	11614	0.182	0.386	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	11614	0.045	0.207	0	1
情報通信業	11614	0.079	0.270	0	1
運輸業	11614	0.055	0.229	0	1
卸売・小売業	11614	0.111	0.314	0	1
金融・保険業	11614	0.052	0.222	0	1
不動産業	11614	0.058	0.235	0	1
飲食店・宿泊業	11614	0.041	0.199	0	1
医療・福祉	11614	0.063	0.243	0	1
教育、学習支援業	11614	0.059	0.235	0	1
複合サービス業	11614	0.056	0.229	0	1
<b>企業規模</b>					
企業規模300人以上	11614	0.433	0.496	0	1
企業規模30~299人	11614	0.389	0.488	0	1
<b>事業所形態</b>					
事務所	11614	0.381	0.486	0	1
工場・作業所	11614	0.220	0.414	0	1
研究所	11614	0.009	0.094	0	1
営業所	11614	0.118	0.322	0	1
店舗	11614	0.110	0.313	0	1
<b>事業所規模(労働者数の対数)</b>					
	11614	4.055	1.479	0.000	9.943

付表7-1 記述統計量(2003年)(続き)

各種制度適用状況					
正社員					
企業年金	11614	0.365	0.481	0	1
退職金制度	11614	0.765	0.424	0	1
財形制度	11614	0.529	0.499	0	1
賞与支給制度	11614	0.864	0.343	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.599	0.490	0	1
社内教育訓練	11614	0.652	0.476	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.409	0.492	0	1
昇進・昇格	11614	0.733	0.443	0	1
契約社員					
雇用保険	11614	0.165	0.371	0	1
健康保険	11614	0.165	0.371	0	1
厚生年金	11614	0.159	0.366	0	1
企業年金	11614	0.025	0.156	0	1
退職金制度	11614	0.039	0.193	0	1
財形制度	11614	0.053	0.224	0	1
賞与支給制度	11614	0.127	0.333	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.135	0.341	0	1
社内教育訓練	11614	0.107	0.310	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.058	0.234	0	1
昇進・昇格	11614	0.041	0.198	0	1
正社員への転換制度	11614	0.074	0.262	0	1
嘱託社員					
雇用保険	11614	0.260	0.439	0	1
健康保険	11614	0.260	0.439	0	1
厚生年金	11614	0.250	0.433	0	1
企業年金	11614	0.044	0.206	0	1
退職金制度	11614	0.061	0.240	0	1
財形制度	11614	0.094	0.292	0	1
賞与支給制度	11614	0.216	0.411	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.204	0.403	0	1
社内教育訓練	11614	0.135	0.342	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.073	0.260	0	1
昇進・昇格	11614	0.027	0.162	0	1
正社員への転換制度	11614	0.023	0.151	0	1
出向社員					
雇用保険	11614	0.076	0.266	0	1
健康保険	11614	0.077	0.267	0	1
厚生年金	11614	0.074	0.261	0	1
企業年金	11614	0.037	0.189	0	1
退職金制度	11614	0.057	0.232	0	1
財形制度	11614	0.049	0.215	0	1
賞与支給制度	11614	0.073	0.260	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.106	0.308	0	1
社内教育訓練	11614	0.095	0.294	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.062	0.241	0	1
昇進・昇格	11614	0.063	0.242	0	1
派遣社員					
福利厚生施設等の利用	11614	0.068	0.253	0	1
社内教育訓練	11614	0.059	0.235	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.011	0.104	0	1

付表7-1 記述統計量(2003年)(続き)

操作変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>臨時的雇用者</b>					
雇用保険	11614	0.012	0.110	0	1
健康保険	11614	0.010	0.101	0	1
厚生年金	11614	0.009	0.097	0	1
企業年金	11614	0.001	0.028	0	1
退職金制度	11614	0.002	0.046	0	1
財形制度	11614	0.001	0.035	0	1
賞与支給制度	11614	0.007	0.084	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.010	0.100	0	1
社内教育訓練	11614	0.010	0.101	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.002	0.047	0	1
昇進・昇格	11614	0.002	0.044	0	1
正社員への転換制度	11614	0.006	0.074	0	1
<b>パートタイム労働者</b>					
雇用保険	11614	0.387	0.487	0	1
健康保険	11614	0.282	0.450	0	1
厚生年金	11614	0.266	0.442	0	1
企業年金	11614	0.030	0.171	0	1
退職金制度	11614	0.048	0.214	0	1
財形制度	11614	0.062	0.241	0	1
賞与支給制度	11614	0.254	0.436	0	1
福利厚生施設等の利用	11614	0.222	0.416	0	1
社内教育訓練	11614	0.206	0.405	0	1
自己啓発援助制度	11614	0.062	0.242	0	1
昇進・昇格	11614	0.072	0.258	0	1
正社員への転換制度	11614	0.151	0.358	0	1
<b>活用理由</b>					
<b>契約社員</b>					
正社員を確保できないため	11614	0.022	0.145	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.026	0.159	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.109	0.312	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.084	0.278	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.031	0.172	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.008	0.091	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	11614	0.008	0.088	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.014	0.116	0	1
賃金の節約のため	11614	0.055	0.229	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.024	0.152	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.015	0.122	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.007	0.082	0	1
その他	11614	0.004	0.063	0	1
<b>嘱託社員</b>					
正社員を確保できないため	11614	0.018	0.132	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.018	0.132	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.124	0.329	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.110	0.313	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.014	0.119	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.006	0.074	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	11614	0.005	0.072	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.007	0.081	0	1
賃金の節約のため	11614	0.059	0.236	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.017	0.131	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.167	0.373	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.002	0.043	0	1
その他	11614	0.007	0.081	0	1

付表7-1 記述統計量(2003年)(続き)

出向社員					
正社員を確保できないため	11614	0.019	0.136	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.010	0.098	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.087	0.282	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.079	0.270	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.008	0.090	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.002	0.043	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	11614	0.002	0.039	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.004	0.061	0	1
賃金の節約のため	11614	0.010	0.099	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.007	0.085	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.005	0.069	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.000	0.016	0	1
その他	11614	0.026	0.160	0	1
派遣社員					
正社員を確保できないため	11614	0.030	0.171	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.051	0.221	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.063	0.244	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.079	0.269	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.051	0.219	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.005	0.067	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	11614	0.018	0.132	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.046	0.210	0	1
賃金の節約のため	11614	0.056	0.229	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.052	0.223	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.003	0.056	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.036	0.187	0	1
その他	11614	0.003	0.055	0	1
臨時的雇用者					
正社員を確保できないため	11614	0.003	0.058	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.003	0.059	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.003	0.053	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.004	0.063	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.008	0.089	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.003	0.052	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	11614	0.008	0.088	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.019	0.137	0	1
賃金の節約のため	11614	0.012	0.108	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.005	0.069	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.002	0.042	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.002	0.043	0	1
その他	11614	0.000	0.016	0	1
パートタイム労働者					
正社員を確保できないため	11614	0.060	0.238	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	11614	0.100	0.300	0	1
専門的業務に対応するため	11614	0.064	0.246	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	11614	0.058	0.235	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	11614	0.118	0.323	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	11614	0.068	0.251	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	11614	0.181	0.385	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	11614	0.104	0.305	0	1
賃金の節約のため	11614	0.290	0.454	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	11614	0.131	0.338	0	1
高齢者の再雇用対策のため	11614	0.036	0.187	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	11614	0.029	0.169	0	1
その他	11614	0.011	0.102	0	1

付表7-2 記述統計量(2007年)

被説明変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>就業形態別労働者比率</b>					
正社員	10784	0.712	0.281	0.000	1.000
契約社員	10784	0.035	0.107	0.000	1.000
嘱託社員	10784	0.022	0.059	0.000	1.000
出向社員	10784	0.015	0.066	0.000	1.000
派遣社員	10784	0.040	0.090	0.000	0.939
臨時的雇用者	10784	0.005	0.038	0.000	1.000
パートタイム労働者	10784	0.170	0.264	0.000	1.000
<b>3年前と比べて労働者比率が上昇したか否か</b>					
正社員	10784	0.100	0.301	0	1
契約社員	10784	0.056	0.230	0	1
嘱託社員	10784	0.080	0.271	0	1
出向社員	10784	0.017	0.131	0	1
派遣社員	10784	0.108	0.311	0	1
臨時的雇用者	10784	0.004	0.062	0	1
パートタイム労働者	10784	0.110	0.313	0	1
<b>今後労働者比率が上昇すると思うか否か</b>					
正社員	8444	0.081	0.273	0	1
契約社員	8444	0.059	0.236	0	1
嘱託社員	8444	0.106	0.308	0	1
出向社員	8444	0.008	0.087	0	1
派遣社員	8444	0.080	0.271	0	1
臨時的雇用者	8444	0.020	0.139	0	1
パートタイム労働者	8444	0.125	0.331	0	1
<b>説明変数</b>					
	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>地域</b>					
北海道	10784	0.041	0.198	0	1
東北	10784	0.077	0.267	0	1
南関東	10784	0.276	0.447	0	1
北関東・甲信	10784	0.076	0.265	0	1
北陸	10784	0.050	0.218	0	1
東海	10784	0.134	0.341	0	1
近畿	10784	0.143	0.350	0	1
中国	10784	0.064	0.246	0	1
四国	10784	0.031	0.172	0	1
<b>産業</b>					
鉱業	10784	0.023	0.149	0	1
建設業	10784	0.055	0.228	0	1
製造業	10784	0.218	0.413	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	10784	0.045	0.208	0	1
情報通信業	10784	0.053	0.223	0	1
運輸業	10784	0.061	0.240	0	1
卸売・小売業	10784	0.117	0.322	0	1
金融・保険業	10784	0.053	0.224	0	1
不動産業	10784	0.035	0.183	0	1
飲食店・宿泊業	10784	0.042	0.200	0	1
医療・福祉	10784	0.080	0.271	0	1
教育、学習支援業	10784	0.059	0.235	0	1
複合サービス業	10784	0.054	0.225	0	1
<b>企業規模</b>					
企業規模300人以上	10784	0.495	0.500	0	1
企業規模30~299人	10784	0.351	0.477	0	1
<b>事業所形態</b>					
事務所	10784	0.327	0.469	0	1
工場・作業所	10784	0.254	0.435	0	1
研究所	10784	0.006	0.076	0	1
営業所	10784	0.112	0.315	0	1
店舗	10784	0.125	0.330	0	1
<b>事業所規模(労働者数の対数)</b>					
	10784	4.297	1.552	0.000	9.466



付表7-2 記述統計量(2007年)(続き)

各種制度適用状況					
正社員					
企業年金	10784	0.383	0.486	0	1
退職金制度	10784	0.786	0.410	0	1
財形制度	10784	0.552	0.497	0	1
賞与支給制度	10784	0.865	0.342	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.623	0.485	0	1
社内教育訓練	10784	0.707	0.455	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.470	0.499	0	1
昇進・昇格	10784	0.787	0.409	0	1
契約社員					
雇用保険	10784	0.217	0.412	0	1
健康保険	10784	0.214	0.410	0	1
厚生年金	10784	0.209	0.407	0	1
企業年金	10784	0.027	0.162	0	1
退職金制度	10784	0.040	0.196	0	1
財形制度	10784	0.068	0.252	0	1
賞与支給制度	10784	0.159	0.365	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.174	0.379	0	1
社内教育訓練	10784	0.150	0.357	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.084	0.278	0	1
昇進・昇格	10784	0.058	0.233	0	1
正社員への転換制度	10784	0.133	0.340	0	1
嘱託社員					
雇用保険	10784	0.348	0.476	0	1
健康保険	10784	0.344	0.475	0	1
厚生年金	10784	0.332	0.471	0	1
企業年金	10784	0.046	0.209	0	1
退職金制度	10784	0.056	0.229	0	1
財形制度	10784	0.126	0.332	0	1
賞与支給制度	10784	0.258	0.437	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.281	0.450	0	1
社内教育訓練	10784	0.204	0.403	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.115	0.319	0	1
昇進・昇格	10784	0.037	0.188	0	1
正社員への転換制度	10784	0.042	0.201	0	1
出向社員					
雇用保険	10784	0.069	0.254	0	1
健康保険	10784	0.066	0.249	0	1
厚生年金	10784	0.066	0.248	0	1
企業年金	10784	0.029	0.168	0	1
退職金制度	10784	0.045	0.206	0	1
財形制度	10784	0.036	0.186	0	1
賞与支給制度	10784	0.060	0.238	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.111	0.314	0	1
社内教育訓練	10784	0.107	0.309	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.059	0.236	0	1
昇進・昇格	10784	0.057	0.231	0	1
派遣社員					
福利厚生施設等の利用	10784	0.113	0.317	0	1
社内教育訓練	10784	0.118	0.322	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.016	0.126	0	1

付表7-2 記述統計量(2007年)(続き)

臨時雇用者					
雇用保険	10784	0.009	0.097	0	1
健康保険	10784	0.008	0.087	0	1
厚生年金	10784	0.007	0.085	0	1
企業年金	10784	0.001	0.024	0	1
退職金制度	10784	0.001	0.025	0	1
財形制度	10784	0.001	0.029	0	1
賞与支給制度	10784	0.003	0.058	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.010	0.098	0	1
社内教育訓練	10784	0.009	0.094	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.002	0.042	0	1
昇進・昇格	10784	0.002	0.042	0	1
正社員への転換制度	10784	0.006	0.079	0	1
パートタイム労働者					
雇用保険	10784	0.428	0.495	0	1
健康保険	10784	0.333	0.471	0	1
厚生年金	10784	0.316	0.465	0	1
企業年金	10784	0.025	0.157	0	1
退職金制度	10784	0.039	0.194	0	1
財形制度	10784	0.065	0.247	0	1
賞与支給制度	10784	0.245	0.430	0	1
福利厚生施設等の利用	10784	0.258	0.438	0	1
社内教育訓練	10784	0.244	0.429	0	1
自己啓発援助制度	10784	0.086	0.280	0	1
昇進・昇格	10784	0.089	0.285	0	1
正社員への転換制度	10784	0.219	0.414	0	1
操作変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
活用理由					
契約社員					
正社員を確保できないため	10784	0.041	0.198	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.034	0.180	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.132	0.338	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.102	0.303	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.027	0.163	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.008	0.091	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10784	0.008	0.088	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.014	0.117	0	1
賃金の節約のため	10784	0.057	0.232	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.015	0.121	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.028	0.166	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.009	0.092	0	1
その他	10784	0.023	0.148	0	1
嘱託社員					
正社員を確保できないため	10784	0.037	0.190	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.019	0.136	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.150	0.357	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.143	0.350	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.007	0.081	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.004	0.064	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10784	0.006	0.080	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.005	0.074	0	1
賃金の節約のため	10784	0.050	0.218	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.010	0.101	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.288	0.453	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.002	0.047	0	1
その他	10784	0.025	0.155	0	1

付表7-2 記述統計量(2007年)(続き)

出向社員					
正社員を確保できないため	10784	0.024	0.153	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.007	0.085	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.091	0.287	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.076	0.265	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.003	0.054	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.001	0.030	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	10784	0.001	0.033	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.005	0.067	0	1
賃金の節約のため	10784	0.007	0.085	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.004	0.062	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.007	0.086	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.000	0.022	0	1
その他	10784	0.064	0.244	0	1
派遣社員					
正社員を確保できないため	10784	0.082	0.275	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.078	0.269	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.091	0.288	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.112	0.315	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.093	0.290	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.013	0.112	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	10784	0.025	0.157	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.100	0.300	0	1
賃金の節約のため	10784	0.067	0.251	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.058	0.234	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.008	0.088	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.070	0.255	0	1
その他	10784	0.016	0.125	0	1
臨時的雇用者					
正社員を確保できないため	10784	0.004	0.065	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.003	0.056	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.003	0.055	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.003	0.053	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.007	0.086	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.003	0.053	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	10784	0.008	0.089	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.017	0.129	0	1
賃金の節約のため	10784	0.007	0.085	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.003	0.058	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.001	0.037	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.001	0.035	0	1
その他	10784	0.001	0.030	0	1
パートタイム労働者					
正社員を確保できないため	10784	0.094	0.292	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10784	0.112	0.315	0	1
専門的業務に対応するため	10784	0.075	0.264	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10784	0.066	0.249	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10784	0.082	0.274	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10784	0.072	0.258	0	1
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	10784	0.192	0.394	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10784	0.104	0.305	0	1
賃金の節約のため	10784	0.231	0.422	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10784	0.109	0.312	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10784	0.051	0.220	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10784	0.035	0.184	0	1
その他	10784	0.053	0.224	0	1

付表7-3 記述統計量(2010年)

被説明変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>就業形態別労働者比率</b>					
正社員	10393	0.712	0.283	0.000	1.000
契約社員	10393	0.040	0.112	0.000	1.000
嘱託社員	10393	0.028	0.068	0.000	1.000
出向社員	10393	0.015	0.068	0.000	1.000
派遣社員	10393	0.024	0.067	0.000	0.902
臨時的雇用者	10393	0.005	0.045	0.000	1.000
パートタイム労働者	10393	0.176	0.267	0.000	1.000
<b>3年前と比べて労働者比率が上昇したか否か</b>					
正社員	10393	0.205	0.404	0	1
契約社員	10393	0.048	0.213	0	1
嘱託社員	10393	0.069	0.253	0	1
出向社員	10393	0.013	0.114	0	1
派遣社員	10393	0.036	0.185	0	1
臨時的雇用者	10393	0.002	0.049	0	1
パートタイム労働者	10393	0.091	0.288	0	1
<b>今後労働者比率が上昇すると思うか否か</b>					
正社員	8563	0.114	0.317	0	1
契約社員	8563	0.052	0.221	0	1
嘱託社員	8563	0.078	0.268	0	1
出向社員	8563	0.005	0.070	0	1
派遣社員	8563	0.025	0.156	0	1
臨時的雇用者	8563	0.015	0.121	0	1
パートタイム労働者	8563	0.108	0.310	0	1
<b>説明変数</b>					
	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>地域</b>					
北海道	10393	0.040	0.196	0	1
東北	10393	0.074	0.261	0	1
南関東	10393	0.282	0.450	0	1
北関東・甲信	10393	0.077	0.267	0	1
北陸	10393	0.052	0.223	0	1
東海	10393	0.123	0.329	0	1
近畿	10393	0.159	0.366	0	1
中国	10393	0.060	0.237	0	1
四国	10393	0.030	0.171	0	1
<b>産業</b>					
鉱業、採石業、砂利採取業	10393	0.022	0.148	0	1
建設業	10393	0.051	0.221	0	1
製造業	10393	0.057	0.232	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	10393	0.068	0.252	0	1
情報通信業	10393	0.069	0.253	0	1
運輸業・郵便業	10393	0.049	0.217	0	1
卸売・小売業	10393	0.042	0.201	0	1
金融・保険業	10393	0.057	0.232	0	1
不動産業、物品賃貸業	10393	0.050	0.219	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	10393	0.055	0.227	0	1
宿泊業、飲食サービス業	10393	0.049	0.216	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	10393	0.033	0.180	0	1
医療、福祉	10393	0.053	0.224	0	1
教育、学習支援業	10393	0.039	0.193	0	1
複合サービス業	10393	0.039	0.193	0	1
<b>企業規模</b>					
企業規模300人以上	10393	0.517	0.500	0	1
企業規模30～299人	10393	0.321	0.467	0	1
<b>事業所形態</b>					
事務所	10393	0.309	0.462	0	1
工場・作業所	10393	0.226	0.419	0	1
研究所	10393	0.016	0.127	0	1
営業所	10393	0.125	0.331	0	1
店舗	10393	0.144	0.351	0	1
<b>事業所規模(労働者数の対数)</b>					
	10393	4.199	1.584	0.000	9.960

付表7-3 記述統計量(2010年)(続き)

各種制度適用状況					
正社員					
企業年金	10393	0.358	0.480	0	1
退職金制度	10393	0.734	0.442	0	1
財形制度	10393	0.533	0.499	0	1
賞与支給制度	10393	0.780	0.414	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.588	0.492	0	1
社内教育訓練	10393	0.659	0.474	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.463	0.499	0	1
昇進・昇格	10393	0.729	0.444	0	1
短時間正社員への転換制度	10393	0.066	0.248	0	1
契約社員					
雇用保険	10393	0.248	0.432	0	1
健康保険	10393	0.245	0.430	0	1
厚生年金	10393	0.238	0.426	0	1
企業年金	10393	0.029	0.168	0	1
退職金制度	10393	0.048	0.213	0	1
財形制度	10393	0.077	0.267	0	1
賞与支給制度	10393	0.177	0.381	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.202	0.401	0	1
社内教育訓練	10393	0.182	0.386	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.104	0.305	0	1
昇進・昇格	10393	0.073	0.261	0	1
フルタイム正社員への転換制度	10393	0.124	0.330	0	1
短時間正社員への転換制度	10393	0.016	0.124	0	1
嘱託社員					
雇用保険	10393	0.356	0.479	0	1
健康保険	10393	0.351	0.477	0	1
厚生年金	10393	0.339	0.473	0	1
企業年金	10393	0.045	0.207	0	1
退職金制度	10393	0.054	0.227	0	1
財形制度	10393	0.132	0.338	0	1
賞与支給制度	10393	0.267	0.442	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.295	0.456	0	1
社内教育訓練	10393	0.227	0.419	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.136	0.343	0	1
昇進・昇格	10393	0.036	0.187	0	1
フルタイム正社員への転換制度	10393	0.033	0.178	0	1
短時間正社員への転換制度	10393	0.015	0.122	0	1
出向社員					
雇用保険	10393	0.070	0.255	0	1
健康保険	10393	0.067	0.251	0	1
厚生年金	10393	0.066	0.249	0	1
企業年金	10393	0.032	0.175	0	1
退職金制度	10393	0.048	0.214	0	1
財形制度	10393	0.042	0.200	0	1
賞与支給制度	10393	0.063	0.244	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.114	0.318	0	1
社内教育訓練	10393	0.109	0.312	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.065	0.247	0	1
昇進・昇格	10393	0.058	0.233	0	1
派遣社員					
福利厚生施設等の利用	10393	0.099	0.299	0	1
社内教育訓練	10393	0.087	0.282	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.013	0.113	0	1

付表7-3 記述統計量(2010年)(続き)

操作変数	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
<b>臨時的雇用者</b>					
雇用保険	10393	0.010	0.099	0	1
健康保険	10393	0.006	0.080	0	1
厚生年金	10393	0.006	0.078	0	1
企業年金	10393	0.000	0.014	0	1
退職金制度	10393	0.001	0.037	0	1
財形制度	10393	0.001	0.034	0	1
賞与支給制度	10393	0.004	0.064	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.009	0.094	0	1
社内教育訓練	10393	0.008	0.087	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.002	0.044	0	1
昇進・昇格	10393	0.001	0.037	0	1
フルタイム正社員への転換制度	10393	0.003	0.055	0	1
短時間正社員への転換制度	10393	0.000	0.014	0	1
<b>パートタイム労働者</b>					
雇用保険	10393	0.445	0.497	0	1
健康保険	10393	0.339	0.473	0	1
厚生年金	10393	0.316	0.465	0	1
企業年金	10393	0.024	0.154	0	1
退職金制度	10393	0.052	0.223	0	1
財形制度	10393	0.060	0.237	0	1
賞与支給制度	10393	0.240	0.427	0	1
福利厚生施設等の利用	10393	0.266	0.442	0	1
社内教育訓練	10393	0.271	0.445	0	1
自己啓発援助制度	10393	0.113	0.317	0	1
昇進・昇格	10393	0.099	0.299	0	1
フルタイム正社員への転換制度	10393	0.222	0.415	0	1
短時間正社員への転換制度	10393	0.019	0.138	0	1
<b>活用理由</b>					
<b>契約社員</b>					
正社員を確保できないため	10393	0.040	0.197	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.042	0.201	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.134	0.340	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.105	0.307	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.034	0.181	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.013	0.115	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.017	0.129	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.018	0.135	0	1
賃金の節約のため	10393	0.064	0.244	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.028	0.164	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.040	0.196	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.018	0.133	0	1
その他	10393	0.018	0.131	0	1
<b>嘱託社員</b>					
正社員を確保できないため	10393	0.024	0.153	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.021	0.144	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.128	0.334	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.125	0.330	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.010	0.099	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.006	0.076	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.006	0.078	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.005	0.069	0	1
賃金の節約のため	10393	0.046	0.210	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.017	0.130	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.298	0.457	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.004	0.064	0	1
その他	10393	0.011	0.102	0	1

付表7-3 記述統計量(2010年)(続き)

出向社員					
正社員を確保できないため	10393	0.015	0.124	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.005	0.067	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.074	0.262	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.062	0.242	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.004	0.060	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.001	0.029	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.001	0.024	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.003	0.053	0	1
賃金の節約のため	10393	0.003	0.055	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.003	0.051	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.003	0.058	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.001	0.026	0	1
その他	10393	0.046	0.209	0	1
派遣社員					
正社員を確保できないため	10393	0.048	0.215	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.062	0.241	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.102	0.302	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.085	0.279	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.073	0.260	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.011	0.106	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.019	0.137	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.079	0.269	0	1
賃金の節約のため	10393	0.050	0.218	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.047	0.212	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.006	0.075	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.085	0.278	0	1
その他	10393	0.006	0.079	0	1
臨時的雇用者					
正社員を確保できないため	10393	0.003	0.059	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.002	0.048	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.003	0.058	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.004	0.060	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.007	0.085	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.002	0.046	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.008	0.087	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.015	0.122	0	1
賃金の節約のため	10393	0.007	0.086	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.005	0.074	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.001	0.037	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.003	0.053	0	1
その他	10393	0.000	0.022	0	1
パートタイム労働者					
正社員を確保できないため	10393	0.083	0.276	0	1
正社員を重要業務に特化させるため	10393	0.133	0.340	0	1
専門的業務に対応するため	10393	0.079	0.269	0	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	10393	0.074	0.262	0	1
景気変動に応じて雇用量を調節するため	10393	0.105	0.306	0	1
長い営業(操業)時間に対応するため	10393	0.085	0.279	0	1
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	10393	0.205	0.404	0	1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	10393	0.124	0.330	0	1
賃金の節約のため	10393	0.239	0.427	0	1
賃金以外の労務コストの節約のため	10393	0.136	0.343	0	1
高齢者の再雇用対策のため	10393	0.068	0.252	0	1
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	10393	0.061	0.240	0	1
その他	10393	0.038	0.190	0	1